

令和 2 年度

静岡県公営企業

決算審査意見書

静岡県監査委員

監査第31号

令和3年9月10日

静岡県知事 川 勝 平 太 様

静岡県監査委員 森 裕

静岡県監査委員 渡 邊 芳 文

静岡県監査委員 渡 瀬 典 幸

静岡県監査委員 大 石 哲 司

令和2年度静岡県公営企業の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度静岡県公営企業の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の方針	-----	1

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 工業用水道事業	-----	2
(2) 水道事業	-----	4
(3) 地域振興整備事業	-----	6
(4) 静岡がんセンター事業	-----	8
(5) 流域下水道事業	-----	10

III 決算の概要

静岡県工業用水道事業

I 事業の実績

1 給水状況	-----	13
2 建設改良事業の実施状況	-----	17
3 保存工事の実施状況	-----	18

II 予算の執行状況

1 収益的収支	-----	19
2 資本的収支	-----	20
3 予算に定められた限度額等	-----	21

III 経営の成績

1 収益及び費用	-----	22
2 工業用水道別収益及び費用	-----	23
3 経営分析	-----	26

IV 財政の状況

1 資 産	-----	31
2 負 債	-----	32
3 資 本	-----	33
4 財 務 分 析	-----	34

V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	-----	35
----------------	-------	----

静岡県水道事業

I 事業の実績

1 給水状況	-----	37
2 建設改良事業の実施状況	-----	40
3 保存工事の実施状況	-----	41

II 予算の執行状況

1 収益的収支	-----	42
2 資本的収支	-----	43
3 予算に定められた限度額等	-----	44

III 経営の成績

1 収益及び費用	-----	45
2 水道別収益及び費用	-----	46
3 経営分析	-----	47

IV 財政の状況

1 資産	-----	51
2 負債	-----	52
3 資本	-----	53
4 財務分析	-----	54

V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	-----	55
----------------	-------	----

静岡県地域振興整備事業

I 事業の実績

1 開発整備の状況	-----	57
2 分譲の状況	-----	57
3 建設改良事業の実施状況	-----	58

II 予算の執行状況

1 収益的収支	-----	59
2 資本的収支	-----	60

III 経営の成績

1 収益及び費用	-----	62
2 経営分析	-----	63

IV 財政の状況	
1 資産	65
2 負債	66
3 資本	67
4 財務分析	68
V 資金の状況	
1 キャッシュ・フローの状況	69

静岡県立静岡がんセンター事業

I 事業の実績	
1 病床数	71
2 患者の利用状況	71
3 職員数の状況	72
4 施設の整備状況	73
5 保存工事の実施状況	74
II 予算の執行状況	
1 収益的収支	76
2 資本的収支	78
3 予算に定められた限度額等	80
III 経営の成績	
1 収益及び費用	81
2 経営分析	84
IV 財政の状況	
1 資産	87
2 負債	89
3 資本	90
4 財務分析	91
V 資金の状況	
1 キャッシュ・フローの状況	92

静岡県流域下水道事業

I 事業の実績	
1 処理状況	93
2 建設改良事業の実施状況	94
3 保存工事の実施状況	95

II 予算の執行状況		
1	収益的収支	96
2	資本的収支	97
3	予算に定められた限度額等	98
III 経営の成績		
1	収益及び費用	99
2	流域下水道別収益及び費用	100
3	経営分析	101
IV 財政の状況		
1	資産	105
2	負債	106
3	資本	107
4	財務分析	108
V 資金の状況		
1	キャッシュ・フローの状況	109

I 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度静岡県工業用水道事業
令和2年度静岡県水道事業
令和2年度静岡県地域振興整備事業
令和2年度静岡県立静岡がんセンター事業
令和2年度静岡県流域下水道事業

2 審査の期間

令和3年8月4日から令和3年9月2日まで

3 審査の方針

令和2年度静岡県公営企業の決算審査は、次の点に重点を置き、関係諸帳票及びその他証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財務状態を適正に表示しているか
- (3) 各事業は、地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従って運営されているか

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

工業用水道事業ほか4事業の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、令和3年3月31日現在の財政状況及びその日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

また、一部に厳しい経営状況の事業もあるが、各事業は、地方公営企業の基本原則の趣旨に従い、おおむね適正に運営されているものと認める。

2 審査の意見

工業用水道事業ほか4事業の事業概況及び経営状況並びに審査の意見は、次のとおりである。

(1) 工業用水道事業

ア 事業概要

令和2年度は、給水先 339 箇所に対して 1 億 5,844 万 9 千 m^3 の工業用水を供給した。

工業用水道別	給 水 先		年 間 実 給 水 量		
	箇所	前 年 度 比 較 増 減 箇所	千 m^3	前 年 度 比 較	
				増 減 千 m^3	前年度比 %
柿 田 川	4	0	35,071	△47	△0.1
富 士 川	11	△1	6,352	△6,286	△49.7
東 駿 河 湾	95	0	88,405	△1,622	△1.8
静 清	73	0	12,575	△180	△1.4
中 遠	57	1	5,005	△562	△10.1
西 遠	78	△3	7,359	18	0.3
湖 西	21	0	3,678	△148	△3.9
合 計	339	△3	158,449	△8,829	△5.3

(注) 給水量は、千 m^3 未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和2年度の経営状況は、7工業用水道の経常収益 41 億 5,344 万 5 千円に対して経常費用 41 億 1,903 万 3 千円で経常利益は 3,441 万 1 千円となった。

純利益は 3,441 万 1 千円となり、令和2年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 7,157 万 1 千円を加えた 1 億 598 万 3 千円となった。

工業用水道のうち富士川、東駿河湾の2工業用水道は、純損失が生じた。

(単位：千円)

工業用水道別	経 常 収 益	経 常 費 用	経 常 損 益		特別 損益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	その他 未処分 利益 剰余金 変動額	未処分利益剰余金	
			前年度 増 減	前年度 増 減		前年度 増 減	前年度 増 減				
柿田川	367,134	283,973	83,161	25,259	0	83,161	25,259	409,646	7,786	500,594	26,195
富士川	178,210	262,798	△84,588	△113,418	0	△84,588	△113,418	1,355,869	63,785	1,335,066	△182,649
東駿河湾	2,075,341	2,148,594	△73,252	50,515	0	△73,252	50,515	4,968,247	0	4,894,994	△73,253
静 清	431,870	391,412	40,458	△28,037	0	40,458	△31,068	△1,033,062	0	△992,604	40,458
中 遠	478,289	441,857	36,431	△34,537	0	36,431	△34,537	△3,332,191	0	△3,295,760	36,431
西 遠	412,977	384,605	28,372	△39,829	0	28,372	△39,829	△514,649	0	△486,276	28,373
湖 西	209,621	205,791	3,830	△2,577	0	3,830	△2,577	△1,853,860	0	△1,850,030	3,830
合 計	4,153,445	4,119,033	34,411	△142,627	0	34,411	△145,658	0	71,571	105,983	△120,616

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

工業用水道事業は、大口受水企業の利用廃止に伴う給水収益の減少等により、当年度純利益が前年度比1億4,565万8千円(80.9%)の減益となったが、純利益3,441万1千円を確保した。

工業用水道別に見ると、7工業用水道のうち当年度に純損失を計上した工水は、大口受水企業の給水収益の減少の影響を受けた東駿河湾に加え、大口受水企業の利用廃止の影響を受けた富士川の2工水となっている。また、修繕料等の維持管理費の増加などにより純利益が前年度より減少した工水は、静清、中遠、西遠、湖西の4工水である。

また、年間実給水量を見ると、7工水の合計で前年度比8,829千 m^3 (5.3%)減少した。今後も受水企業の利用廃止や事業規模の縮小、節水技術の向上等により、給水収益が減少する可能性があることに加え、老朽化する施設等の大規模な更新が必要となり、さらに厳しい経営状況が見込まれる。

このような状況の中、「水道施設更新マスタープラン」に基づく「第5期長期修繕・改良計画」を踏まえた平成30年度から10年間の経営の基本計画である「経営戦略(第4期中期経営計画)」に基づき、計画的に事業を実施している。

また、中堅・若手職員を中心とした「課題解決型タスクフォース」により、電力調達の改善、浄水場発生土の有効活用など、積極的なコスト削減や収益確保に取り組んでおり、その成果を県内市町等と共有し、コスト削減や収益増大に寄与するため、「創意工夫・コスト削減事例集」として公表している。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略(第4期中期経営計画)」に基づいて、経費節減に取り組み、新たに創設した工業用水利用促進インセンティブ制度を活用し、新規顧客開拓に積極的に取り組むなど、更なる経営基盤の強化に努められたい。

また、「第5期長期修繕・改良計画」及び「第3期耐震計画」に基づき、着実に施設更新や耐震化を進められたい。

- ② 急速に経営悪化した東駿河湾と富士川工水については、両工水の再編を含めた施設の効率的な運用について検討しているが、令和4年度の事業統合と料金改定に向け、ユーザーとの合意形成、関係機関との協議等を進め、できる限り早期に一体的な運用によるコスト削減と工業用水の安定供給を果たせるよう事業を進められたい。

特に、富士川工水では、大口顧客の利用廃止等により給水収益が前年度と比較し約5割減少しており、給水収益を回復させるための顧客開拓に一層努められたい。

- ③ 柿田川工水と駿豆水道の中央処理装置の整備に併せて、施工と維持管理の一括発注(ビルドメンテナンス)を行ったように民間的手法の導入を拡大させるなど、今後も「課題解決型タスクフォース」を中心に業務改善に取り組まれたい。

(2) 水道事業

ア 事業概要

令和2年度は、10市町に対して7,709万1千m³の水道用水を供給した。

水道別	給水市町	年間実給水量			
		千m ³	前年度比較		
			増減 千m ³	前年度比 %	
駿豆	3市町	10,574	△394	△3.6	
榛南	2市	5,503	△78	△1.4	
遠州	5市町	61,013	1,676	2.8	
合計	10市町	77,091	1,203	1.6	

(注) 給水量は、千m³未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和2年度の経営状況は、3水道の経常収益65億152万4千円に対して経常費用54億5,541万7千円で経常利益は10億4,610万7千円となった。

経常利益に特別損益を加えた純利益は10億7,315万円となり、令和2年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額9億6,232万2千円を加えた20億3,547万2千円となった。

(単位：千円)

水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	特別損益		前年度増減	前年度増減				
駿豆	1,259,370	845,467	413,902	2,016	6,490	420,392	8,506	0	206,003	626,395	△82,375
榛南	453,709	403,056	50,653	△43,622	2,704	53,357	△40,918	0	94,275	147,633	△53,080
遠州	4,788,444	4,206,893	581,551	△80,493	17,848	599,399	△62,645	0	662,044	1,261,443	△65,825
合計	6,501,524	5,455,417	1,046,107	△122,098	27,042	1,073,150	△95,055	0	962,322	2,035,472	△201,280

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

水道事業は、当年度純利益が前年度比 9,505 万 5 千円 (8.1%) の減益となった。

3 水道事業のいずれも純利益を計上したが、榛南及び遠州は前年度より純利益が減少した。年間実給水量については、駿豆及び榛南は減少したが遠州は増加しており、当年度の 3 水道の合計実給水量は、前年度比 1,203 千 m^3 (1.6%) の増加となった。

黒字経営が継続しているが、今後、人口減少等の影響による水需要の低下や管路等の大規模更新を行うに当たっての費用の増加が見込まれている。

また、最近、全国で想定を超える規模での自然災害が多発し、甚大な被害が発生している。水道事業は県民の生活を支える公共インフラであることから、災害発生後も速やかに安全・安心な水を供給することが求められている。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略 (第 4 期中期経営計画)」に基づき、施設整備費の縮減、運営コストの削減など、更なる経費削減に取り組むとともに、受水市町の水需要等による経営環境の変化に対応できるよう、市町の意見を踏まえて計画の見直しを図られたい。
- ② 「第 5 期長期修繕・改良計画」及び「第 3 期耐震計画」に基づき、施設の効率的な更新や耐震化を計画的に進めるとともに、受水市町と連携した訓練等を充実させるなど、災害や事故等の緊急事態に対応できる体制の確保に努められたい。
- ③ 駿豆水道と柿田川工水の中央処理装置の整備に併せて、施工と維持管理の一括発注(ビルドメンテナンス)を行ったように民間的手法の導入を拡大させるなど、今後も「課題解決型タスクフォース」を中心に業務改善に取り組まれたい。

(3) 地域振興整備事業

ア 事業概要

令和2年度は、次の表のとおり工業団地の分譲等を行った。

団地名	分譲等区画	分譲等面積(m ²)
富士山麓フロンティアパーク 小山	2	50,958.20
藤枝高田	2	50,953.73
合 計	4	101,911.93

令和2年度は、次の表のとおり工業団地を整備している。

団地名	事業期間	区画数	残区画数	事業概要	造成面積(m ²)
藤枝高田	平成29年度～ 令和3年度	6	4	造成工事	102,124.13
富士大淵	令和元年度～ 4年度	6	6	用地買収、 造成工事	57,195.94

イ 経営状況

令和2年度の経営状況は、経常収益10億9,237万6千円に対して経常費用9億6,195万5千円で経常利益は1億3,042万1千円となった。

経常利益に特別損益を加えた純利益は1億2,731万7千円となった。

純利益に繰越欠損金137億4,663万3千円を加えた令和2年度末の未処理欠損金は、136億1,931万6千円となった。

なお、未処理欠損金を上回る資本金209億1,852万9千円がある。

(単位：千円)

経常 収益	経常 費用	経常損益		特別 損益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	未処分利益剰余金	
		前年度 増減	前年度 増減		前年度 増減	前年度 増減			
1,092,376	961,955	130,421	△235,617	△3,104	127,317	△260,406	△13,746,633	△13,619,316	127,317

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	平成元年度末現在高	比較増減
資 本 金	20,918,529	20,918,529	0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0
	利 益 剰 余 金	△13,619,316	△13,746,633
	(うち、当年度純損益)	127,317	387,723
	計	△13,619,316	△13,746,633
資 本 合 計	7,299,213	7,171,895	127,317

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

地域振興整備事業は、レディーメード方式により整備した「富士山麓フロンティアパーク 小山」の最終区画が分譲され、セミ・オーダーメード方式により整備した「藤枝高田」のA工区の引渡しが完了するなど順調に進んでいる。前年度同様に土地売却収益を出し、当年度は1億2,731万7千円の純利益をあげた。

また、「藤枝高田」のB工区は令和3年度の引渡しを予定しており、同じくセミ・オーダーメード方式により整備を進めている「富士大淵」については、計画に沿って施工中である。

さらに、工業用地開発可能性調査に対する助成や技術的支援などによる開発候補地の掘り起こしを市町と連携して進め、令和元年度に創設した「セミ・レディーメード」方式等による事業化を推進している。

こうした状況を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「富士大淵」については、令和4年度に富士市への引渡しができるよう、計画に沿った事業の推進に努められたい。
- ② 「セミ・レディーメード」方式は新たな取組であるため、市町との連携強化を図り、事業の推進に努められたい。

また、新たな工業用地の開発に当たっては多彩な用地造成方式を活用し、市町と密接に連携しながら、企業ニーズに対応した工業用地等の供給を進められたい。

(4) 静岡がんセンター事業

ア 事業概要

令和2年度の患者数は、入院患者が延べ18万3,205人で前年度に比べ1万9,238人減少し、外来患者は延べ32万7,780人で前年度に比べ2,999人減少した。

また、病床利用率は、前年度91.1%に比べ9.5ポイント減少し、81.6%となった。

入 院					外 来		
患 者 数 人	前 年 度 比 較		病 床 利 用 率		患 者 数 人	前 年 度 比 較	
	増 減 人	前年度比 %	%	前 年 度 比 較 ポ イ ン ト		増 減 人	前年度比 %
183,205	△19,238	90.5	81.6	△9.5	327,780	△2,999	99.1

※病床利用率＝(在院患者延数＋退院患者延数)÷(施設基準届出病床数[稼働病床数]×365)×100

イ 経営状況

令和2年度の経営状況は、病院事業の経常収益377億9,611万3千円に対して経常費用381億3,830万2千円で経常損失3億4,218万9千円となり、前年度に比べ5億8,292万2千円減少し、この経常損失に特別損失を加えた病院事業損益は4億208万8千円の損失となった。

また、この病院事業損失に研究所事業損失を加えた当年度純損益は6億3,430万3千円の損失となった。

当年度純損失に繰越欠損金35億184万3千円を加えた令和2年度末の未処理欠損金は41億3,614万7千円となった。

(単位：千円)

経 常 收 益	経 常 費 用	経常損益		特 別 損 益	病院事業損益		研 究 所 事 業 損 益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	未処分利益剰余金	
		前年度 増 減	前年度 増 減		前年度 増 減	前年度 増 減		前年度 増 減	前年度 増 減			
37,796,113	38,138,302	△342,189	△582,922	△59,900	△402,088	△559,932	△232,214	△634,303	△632,510	△3,501,843	△4,136,147	△634,303

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨て。

〔審査の意見〕

静岡がんセンターは、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療機関であり、令和2年4月には全床開棟して615床となった。また、令和2年3月に、厚生労働大臣からがんゲノム医療中核拠点病院の指定を受け、がんゲノム医療に取り組み、本県におけるがんゲノム医療の中核として、治験・臨床試験、研究の推進やがんゲノム医療に関わる人材の育成に、大きな期待が持たれている。

令和2年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で収支が悪化し、平成26年度以来6年ぶりの赤字となった。研究所事業の損失を含めた全体では、損失が大幅に増加し、6億3,430万3千円の純損失となり、未処理欠損金も増加している。

経営指標も悪化しており、病床利用率が81.6%と、前年度に比べ、9.5ポイント低くなっている。

また、医師については、定数200人であるところ、令和2年度末は154人となっており、46人不足している。

こうした点を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

① 病院事業は、近年、「新公立病院改革プラン」（以下「プラン」という。）に基づき、経営改善に取り組んだ結果、黒字を継続していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で経営が大幅に悪化しており、赤字となった。一方で、プランの数値目標の一部は達成されていないため、引き続き経営戦略会議等による検証を行い、効率的な病院経営に取り組まれない。

本プランは令和2年度が最終年であり、新しいプランの策定が望まれる。国の指針が示された後には、早急に策定し、今まで以上に健全な経営に取り組まれない。

② 過年度未収金は、前年度に比べ509万1千円増と2年連続して増加しており、累計で1億992万円と多額となっている。コロナ禍で支払いが困難な患者が増えていることであるが、患者本位のもと、患者に寄り添ったきめ細かい対応による未収金発生の未然防止と円滑な未収金の早期回収に努められたい。

③ 本県におけるがんゲノム医療中核拠点病院として、治験・臨床試験、研究の推進やがんゲノム医療に関わる人材の育成において、大きな役割を果たすことが期待されていることから、必要な医師等の早期確保対策に努められたい。

(5) 流域下水道事業

ア 事業概要

流域下水道事業は、平成31年4月1日から公営企業会計へ移行し、令和2年度は、8市町から排出される3,257万6千m³の下水を処理した。

流域下水道別	処理対象区域	年間総処理水量		
		千m ³	前年度比較	
			増減 千m ³	前年度比 %
狩野川東部	3市町	12,215	189	101.6
狩野川西部	5市町	20,360	△180	99.1
合計	8市町	32,576	9	100.0

(注) 年間総処理水量は、千m³未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和2年度の経営状況は、経常収益51億114万7千円に対して経常費用42億7,814万8千円で経常利益は8億2,299万8千円となった。

純利益も8億2,299万8千円となり、令和2年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額4億9,658万2千円を加えた13億1,958万1千円となった。

(単位：千円)

流域下水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減	前年度増減				
狩野川東部	1,794,711	1,565,657	229,054	△71,007	0	229,054	△66,195	0	172,097	401,151	105,901
狩野川西部	3,303,014	2,709,069	593,944	264,647	0	593,944	269,458	0	324,485	918,429	593,944
移管済流域	3,421	3,421	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,101,147	4,278,148	822,998	193,639	0	822,998	203,263	-	496,582	1,319,581	699,846

(注) 金額は千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

流域下水道事業は、平成31年4月から公営企業会計へと移行し、令和2年度の純利益は、8億2,299万8千円となった。

施設の老朽化による更新需要の増大や人口減少等、流域下水道事業を取り巻く経営環境の変化に対応するための中長期的な見通しに立った経営の基本方針や取組、投資財政計画を定めた「静岡県流域下水道事業経営戦略」（以下本頁において「経営戦略」という。）を令和3年2月に策定しており、この経営戦略の計画的かつ着実な実施が求められている。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 令和3年度は、令和4年度以降の浄化センターの維持管理における包括民間委託の契約（以下本頁において「包括民間委託契約」という。）内容を検討する時期に当たるため、経営戦略に基づき、以下の点において運営コストの縮減等による経営基盤の強化に向け取り組まれない。
 - ・ 包括民間委託契約に関し、入札の競争性を高める等コスト縮減に向けた取組
 - ・ 経営戦略で示されている浄化センターの電力調達競争入札導入等、コスト縮減に向けた取組

- ② 平成31年3月に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、下水道の施設・設備について、点検調査や診断の結果により施設・設備の健全度を把握しながら計画的な修繕・更新を進め、事業費の平準化と施設の長寿命化を進められたい。

Ⅲ 決算の概要

静岡県工業用水道事業

I 事業の実績

令和2年度は、前年度に引き続き柿田川工業用水道等7工業用水道の経営を行った。
工業用水道別の給水能力は、次のとおりである。

給水能力

(単位：m³/日)

工業用水道別 区分		柿田川	富士川	東駿河湾	静清	中遠	西遠	湖西	合計
		計画給水量	100,000	214,000	1,316,000	96,000	175,000	241,000	30,690
現在 給水 能力	令和2年度	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (60.3%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (67.5%)
	令和元年度	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (60.3%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (67.5%)

(注) ()内は $\frac{\text{現在給水能力}}{\text{計画給水量}} \times 100$

1 給水状況

(1) 給水箇所数は339箇所、前年度に比べ合計3箇所減少した。富士川工業用水道は1箇所、西遠工業用水道は3箇所減少したのに対し、中遠工業用水道は1箇所増加した。

給水箇所数

工業用水道別	令和2年度末 の給水箇所数	令和元年度末 の給水箇所数	増減
柿田川	4箇所	4箇所	0箇所
富士川	11	12	△1
東駿河湾	95	95	0
静清	73	73	0
中遠	57	56	1
西遠	78	81	△3
湖西	21	21	0
合計	339	342	△3

(2) 実給水量は1億5,844万9,646m³であり、前年度に比べ882万9,372m³(5.3%)減少した。

これは、柿田川、富士川、東駿河湾、静清、中遠及び湖西工業用水道の減少によるものである。

実給水量

工業用水道別	令和2年度	令和元年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	35,071,532m ³	35,119,461m ³	△47,929m ³	△0.1%
富士川	6,352,457	12,638,763	△6,286,306	△49.7
東駿河湾	88,405,795	90,028,314	△1,622,519	△1.8
静清	12,575,520	12,756,291	△180,771	△1.4
中遠	5,005,971	5,568,143	△562,172	△10.1
西遠	7,359,496	7,340,842	18,654	0.3
湖西	3,678,875	3,827,204	△148,329	△3.9
合計	158,449,646	167,279,018	△8,829,372	△5.3

(3) 有収水量は2億4,543万1,980m³であり、前年度に比べ1,861万7,552m³(7.1%)減少した。

これは、柿田川、富士川、東駿河湾、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の減少によるものである。

有収水量

工業用水道別	令和2年度	令和元年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	36,531,457m ³	36,605,103m ³	△73,646m ³	△0.2%
富士川	20,997,504	38,601,418	△17,603,914	△45.6
東駿河湾	135,004,357	135,329,960	△325,603	△0.2
静清	18,748,397	19,011,810	△263,413	△1.4
中遠	15,519,084	15,581,652	△62,568	△0.4
西遠	12,657,147	12,906,696	△249,549	△1.9
湖西	5,974,034	6,012,893	△38,859	△0.6
合計	245,431,980	264,049,532	△18,617,552	△7.1

(注) 有収水量は、契約水量に超過水量を加えたものである。

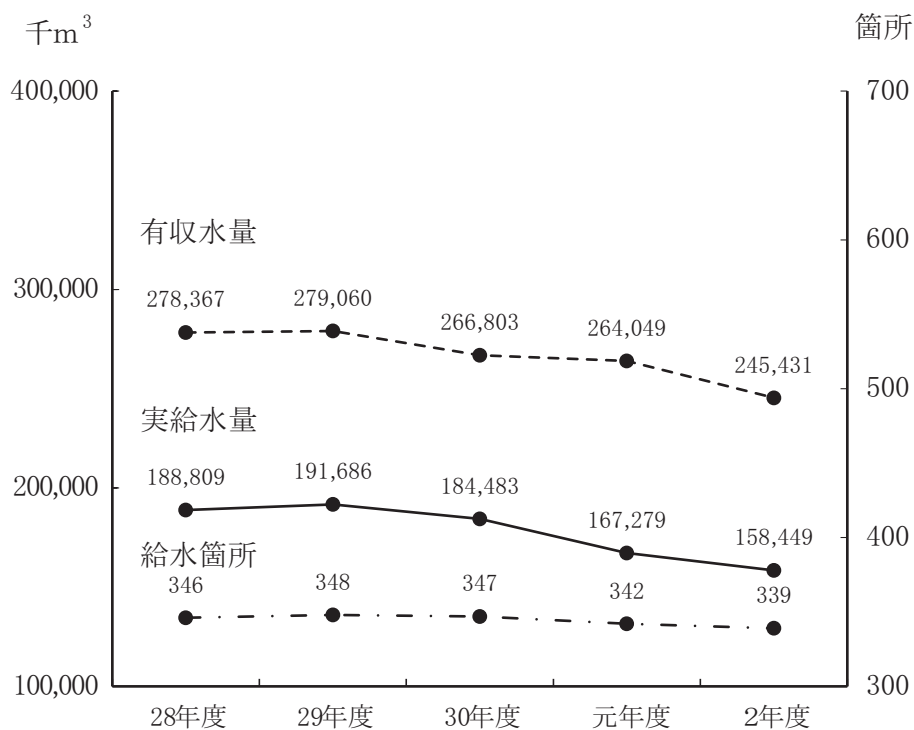
(4) 施設利用率は、実給水量を基準とした場合は 29.6%で、前年度に比べ 1.6 ポイント下回った。

また、有収水量を基準とした場合は 46.0%で、前年度に比べ 3.4 ポイント下回った。

施設利用率

工業用水道別	実給水量 給水能力 ×100			有収水量 給水能力 ×100		
	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
柿田川	96.1	96.0	0.1	100.1	100.0	0.1
富士川	8.1	16.1	△8.0	26.9	49.3	△22.4
東駿河湾	30.5	31.0	△0.5	46.6	46.6	0.0
静岡清	35.9	36.3	△0.4	54.2	55.0	△0.8
中遠	22.9	25.4	△2.5	70.9	71.0	△0.1
西遠	11.7	11.6	0.1	20.4	20.8	△0.4
湖西	32.8	34.1	△1.3	54.1	54.4	△0.3
合計	29.6	31.2	△1.6	46.0	49.4	△3.4

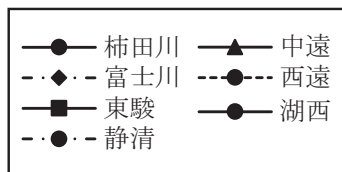
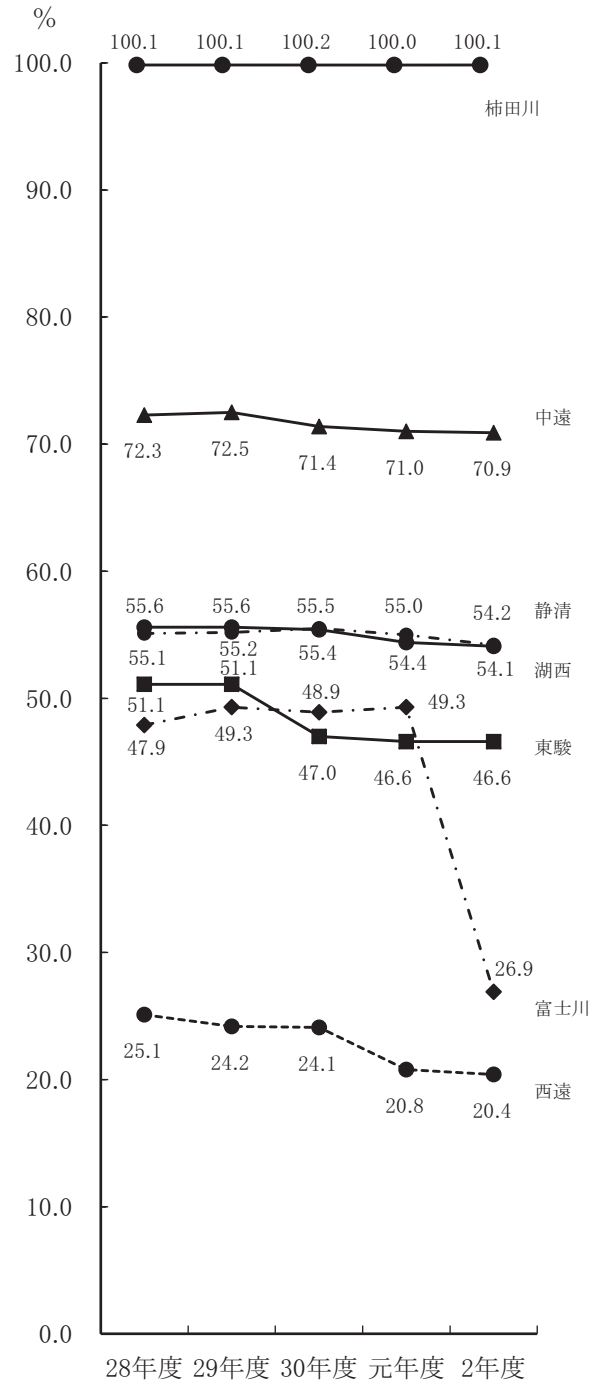
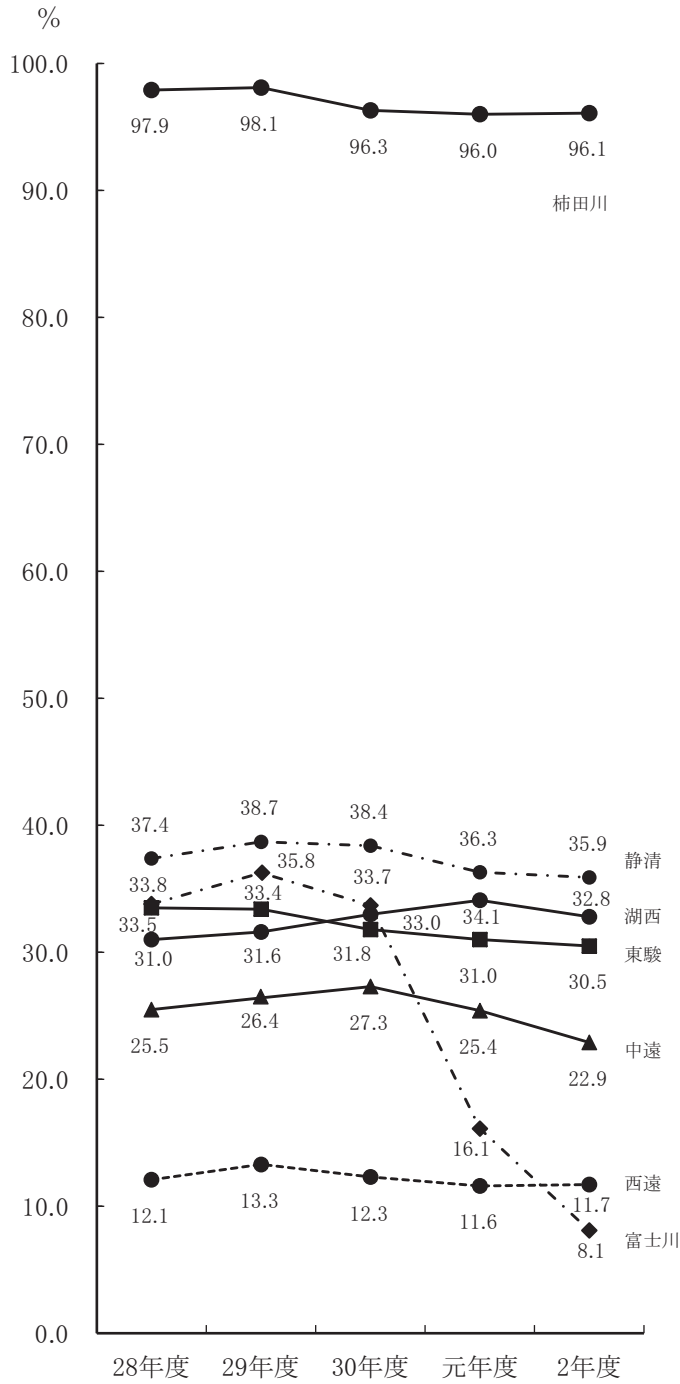
給水箇所・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千m³未満切捨て

施設利用率(実給水量/給水能力×100)

施設利用率(有収水量/給水能力×100)



2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、柿田川工業用水道等7工業用水道について事業費23億8,638万9,601円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	19,232,700円	堂庭取水場排水設備工事 堂庭取水場取水濁度計改築工事
富士川	134,915,000円	滝戸監視所電気設備改築工事（農水監視制御盤） 滝戸監視所電気設備改築工事（監視制御盤）
東駿河湾	488,109,675円	富士川浄水場3号沈殿池傾斜板改築工事 厚原浄水場配水池耐震補強工事
静岡	504,950,182円	上原配水池耐震補強工事 袖師線配水管路布設替工事
中遠	334,539,999円	磐田福田線配水管布設替工事 寺谷浄水場沈殿池耐震補強工事
西遠	767,667,146円	初生浄水場受変電設備改築工事 三方原用水二期事業に伴う建設負担金
湖西	136,974,899円	梅田浄水場1号配水池耐震補強工事 豊川用水二期事業に伴う建設負担金
合計	2,386,389,601円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、柿田川工業用水道等7工業用水道と三方原用水共有施設について事業費2億9,225万823円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	12,228,300円	堂庭取水場1号排藻ポンプ設備修繕工事
富士川	12,710,028円	貫戸ポンプ建屋北側矢切張替工事
東駿河湾	194,582,642円	蒲原取水場電気設備修繕工事 富士川浄水場中継ポンプ補機修繕工事
静岡	13,346,855円	上原配水場備蓄資材置き場整備工事
中遠	44,509,600円	寺谷取水場NO.6導水ポンプ設備修繕工事
西遠	13,292,178円	初生浄水場返送ポンプ棟ドア修繕工事
湖西	371,000円	梅田浄水場中央監視設備用プリンタ修繕工事
三方原用水 共有施設	1,210,220円	都田南小前防草シート敷設工事
合計	292,250,823円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第 1 款 工業用水道事業収益	円 4,584,284,000	円 4,556,044,893	円 △28,239,107	% △0.6	
第 1 項 営 業 収 益	4,369,493,000	4,368,619,181	△873,819	0.0	(注 1)
第 2 項 営 業 外 収 益	181,886,000	187,425,712	5,539,712	3.0	(注 2)
第 3 項 特 別 利 益	32,905,000	0	△32,905,000	—	

(注 1) うち仮受消費税及び地方消費税 3 億 9,714 万 4,742 円

(注 2) うち仮受消費税及び地方消費税 2 万 5,962 円

事業収益の決算額は、45 億 5,604 万 4,893 円であり、予算額 45 億 8,428 万円 4,000 円に対して 2,823 万 9,107 円 (0.6%) の減少である。

これは、特別利益が、予算額に対して 3,290 万 5,000 円下回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第 1 款 工業用水道事業費用	円 4,570,964,000	円 4,329,880,309	円 241,083,691	% 94.7	
第 1 項 営 業 費 用	4,410,895,000	4,198,832,676	212,062,324	95.2	(注)
第 2 項 営 業 外 費 用	156,519,000	131,047,633	25,471,367	83.7	
第 3 項 特 別 損 失	550,000	0	550,000	0.0	
第 4 項 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 1,086 万 1,757 円

事業費用の決算額は、43 億 2,988 万 309 円で、予算額 45 億 7,096 万 4,000 円に対して 2 億 4,108 万 3,691 円の不用額が生じた (執行率 94.7%)。

不用額の主なものは、営業費用の 2 億 1,206 万 2,324 円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 3,019,859,000	円 1,764,647,369	円 △1,255,211,631	% △41.6%	
第1項 企業債	2,635,000,000	1,464,000,000	△1,171,000,000	△44.4%	
第2項 国庫補助金	221,700,000	138,100,000	△83,600,000	△37.7%	
第3項 負担金	137,492,000	139,440,064	1,948,064	1.4%	(注)
第4項 固定資産売却代金	1,667,000	0	△1,667,000	—	
第5項 補償金	24,000,000	23,107,305	△892,695	△3.7%	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 1,267万6,369円

資本的収入の決算額は17億6,464万7,369円で、予算額30億1,985万9,000円に対して12億5,521万1,631円の減少となった。

なお、予算内訳は、当年度分22億2,105万7,000円及び前年度繰越分7億9,880万2,000円である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債14億6,400万円は、柿田川、東駿河湾、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の建設費債である。

イ 国庫補助金1億3,810万円は、東駿河湾、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道への国庫補助金である。

ウ 負担金1億3,944万64円は、富士川及び西遠工業用水道への工事負担金である。

エ 補償金2,310万7,305円は、東駿河湾工業用水道への移設工事補償金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 資本的支出	円 5,633,873,000	円 4,152,282,006	円 700,000,000	円 781,590,994	% 73.7	
第 1 項 建設改良費	3,669,600,000	2,387,899,632	700,000,000	581,700,368	65.1	(注1)
第 2 項 固定資産取得費	6,641,000	3,684,560	0	2,956,440	55.5	(注2)
第 3 項 投 資	1,000,000,000	803,069,000	0	196,931,000	80.3	
第 4 項 企業債償還金	957,632,000	957,628,814	0	3,186	100.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 2億269万4,717円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 33万4,960円

資本的支出の決算額は41億5,228万2,006円で、予算額56億3,387万3,000円に対し、翌年度繰越額7億円、不用額7億8,159万994円を生じた（執行率73.7%）。

なお、翌年度繰越額は、静清工業用水道の三保線配水管路布設替工事、袖師線配水管路布設替工事などである。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費23億8,789万9,632円は、柿田川工業用水道等7工業用水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費368万4,560円は、事務用機器等の購入費である。

ウ 投資8億306万9,000円は、有価証券購入費である。

エ 企業債償還金9億5,762万8,814円は、企業債の定期償還額である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額23億8,763万4,637円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,033万9,407円、減債積立金630万2,492円、建設改良積立金6,526万9,479円及び過年度分損益勘定留保資金21億2,572万3,259円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額（元年度繰越分は除く）は、10億5,600万円で、予算で定められた限度額19億4,800万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

(2) 棚卸資産購入額は、1,520万6,400円で、予算で定められた限度額2,600万7,000円の範囲内で執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	円 3,971,474,439	% 95.6	円 4,120,130,447	% 95.9	円 △148,656,008	% △3.6
	営 業 外 収 益	181,971,454	4.4	175,838,045	4.1	6,133,409	3.5
経 常 収 益		4,153,445,893	100.0	4,295,968,492	100.0	△142,522,599	△3.3
費 用	営 業 費 用	3,987,970,919	96.8	3,969,433,668	96.4	18,537,251	0.5
	営 業 外 費 用	131,062,991	3.2	149,495,868	3.6	△18,432,877	△12.3
経 常 費 用		4,119,033,910	100.0	4,118,929,536	100.0	104,374	0.0
経 常 損 益		34,411,983	—	177,038,956	—	△142,626,973	△80.6
特 別 損 益		0	—	3,030,646	—	△3,030,646	皆減
当 年 度 純 損 益		34,411,983	—	180,069,602	—	△145,657,619	△80.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		71,571,971	—	46,529,673	—	25,042,298	53.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		105,983,954	—	226,599,275	—	△120,615,321	△53.2

(1) 経常収益は、41億5,344万5,893円で、前年度に比べ1億4,252万2,599円(3.3%)減少した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益38億8,351万3,566円であり、前年度に比べ1億5,434万6,964円(3.8%)減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1億4,975万6,216円であり、前年度に比べ514万9,252円(3.3%)減少した。

(2) 経常費用は、41億1,903万3,910円で、前年度に比べ10万4,374円(0.0%)増加した。

(3) 経常損益は、3,441万1,983円となり、前年度に比べ1億4,262万6,973円(80.6%)減少した。

(4) 当年度純利益は、3,441万1,983円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額7,157万1,971円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億598万3,954円となった。

2 工業用水道別収益及び費用

工業用水道別の状況は、次頁のとおりである。

工業用水道別

区 分		柿 田 川	富 士 川	東 駿 河 湾	
収	営業 収益	給 水 収 益	円 365,629,140	円 144,591,533	円 2,033,603,805
		そ の 他 営 業 収 益	2,000	18,070,812	4,000
		計	365,631,140	162,662,345	2,033,607,805
益	営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	437,636	9,096,336	15,000,483
		長 期 前 受 金 戻 入	990,413	6,333,104	25,221,996
		雑 収 益	75,408	118,849	1,475,238
		他 会 計 負 担 金	0	0	35,840
		計	1,503,457	15,548,289	41,733,557
合 計		367,134,597	178,210,634	2,075,341,362	
費 用	営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	23,757,961	55,424,179	1,106,753,369
		配 水 及 び 給 水 費	179,835,613	113,846,357	133,243,808
		総 係 費	23,932,685	14,840,436	162,836,626
		共 用 施 設 管 理 費	0	0	0
		減 価 償 却 費	48,805,518	72,070,408	642,307,188
		資 産 減 耗 費	7,027,621	1,792,771	35,585,304
	計	283,359,398	257,974,151	2,080,726,295	
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	295,883	217,500	56,752,028
		雑 損 失	318,253	4,607,340	11,115,914
		計	614,136	4,824,840	67,867,942
合 計		283,973,534	262,798,991	2,148,594,237	
経 常 損 益		83,161,063	△84,588,357	△73,252,875	
当 年 度 純 損 益		83,161,063	△84,588,357	△73,252,875	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		409,646,482	1,355,869,992	4,968,247,378	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		7,786,766	63,785,205	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		500,594,311	1,335,066,840	4,894,994,503	

収 益 及 び 費 用

静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
円	円	円	円	円
389,352,555	452,163,541	306,359,616	191,813,376	3,883,513,566
6,000	2,000	69,876,061	0	87,960,873
389,358,555	452,165,541	376,235,677	191,813,376	3,971,474,439
0	0	0	0	24,534,455
41,879,463	26,017,960	31,529,868	17,783,412	149,756,216
632,872	105,891	5,186,909	24,376	7,619,543
0	0	25,400	0	61,240
42,512,335	26,123,851	36,742,177	17,807,788	181,971,454
431,870,890	478,289,392	412,977,854	209,621,164	4,153,445,893
16,477,272	141,498,842	136,431,999	62,160,849	1,542,504,471
74,468,040	38,552,306	30,696,447	3,559,090	574,201,661
4,720,718	18,134,229	3,451,312	10,713,127	238,629,133
0	0	99,871,759	0	99,871,759
248,348,284	233,629,756	98,126,724	122,390,844	1,465,678,722
11,009,887	0	9,500,476	2,169,114	67,085,173
355,024,201	431,815,133	378,078,717	200,993,024	3,987,970,919
36,388,632	10,042,535	6,526,801	4,795,080	115,018,459
0	0	0	3,025	16,044,532
36,388,632	10,042,535	6,526,801	4,798,105	131,062,991
391,412,833	441,857,668	384,605,518	205,791,129	4,119,033,910
40,458,057	36,431,724	28,372,336	3,830,035	34,411,983
40,458,057	36,431,724	28,372,336	3,830,035	34,411,983
△1,033,062,480	△3,332,191,776	△514,649,026	△1,853,860,570	0
0	0	0	0	71,571,971
△992,604,423	△3,295,760,052	△486,276,690	△1,850,030,535	105,983,954

3 経営分析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

工業用水道別	令和2年度	令和元年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	129.3	118.7	10.6
富士川	67.8	110.9	△43.1
東駿河湾	96.6	94.4	2.2
静清	110.3	118.5	△8.2
中遠	108.2	117.0	△8.8
西遠	107.4	119.5	△12.1
湖西	101.9	103.1	△1.2
平均	100.8	104.3	△3.5

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率の平均は100.8%であり、前年度より3.5ポイント減少した。

工業用水道別に見ると、柿田川、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の5工業用水道が100%を上回った。

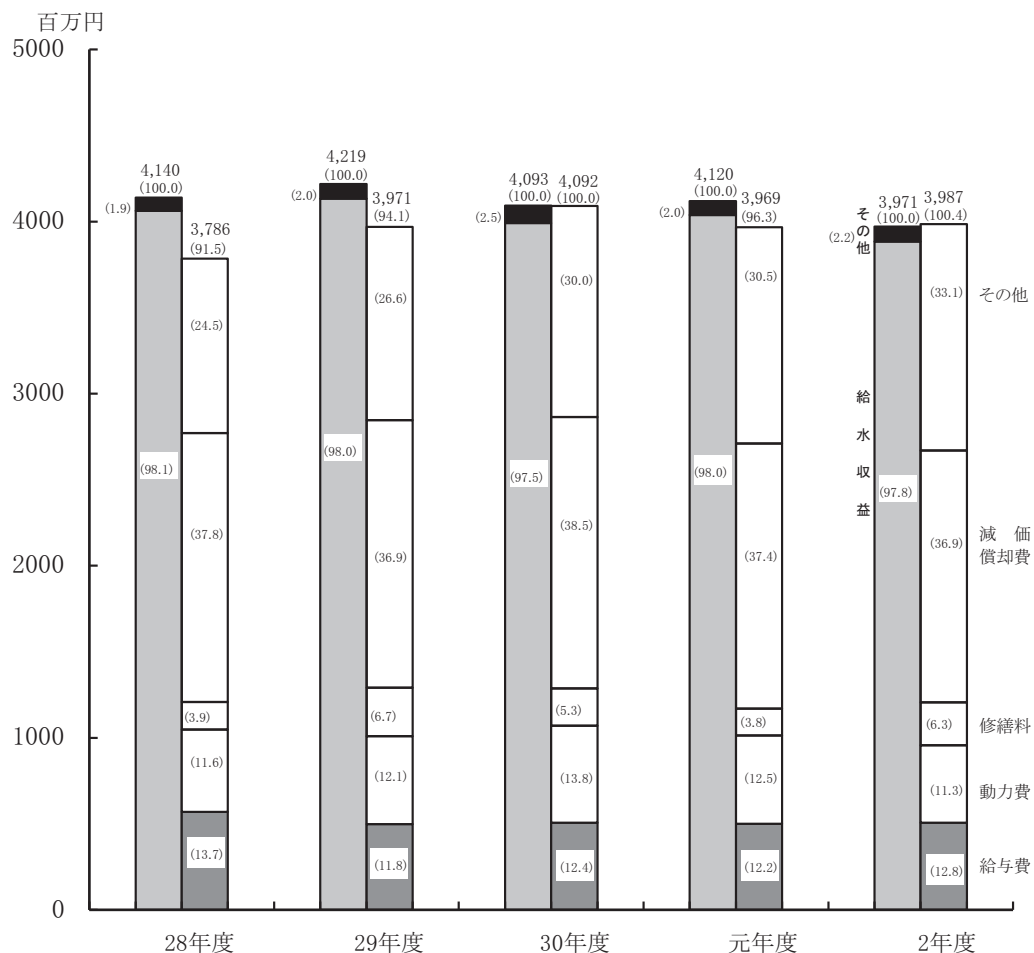
(2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計
	職員給与費	動力費	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用比率	令和2年度	%	%	%	%	%	%	%
	令和元年度	12.8	11.3	6.3	36.9	33.1	2.9	0.4
比較増減 (ポイント)	令和2年度	%	%	%	%	%	%	%
	令和元年度	12.2	12.5	3.8	37.4	30.5	3.3	0.3
比較増減 (ポイント)	0.6	△1.2	2.5	△0.5	2.6	△0.4	0.1	3.7

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、103.7%であり、前年度に比べ3.7ポイント増加した。

営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て
2 ()内営業収益=100.0

(3) 営業収益対営業費用比率

工業用水道別	令和2年度	令和元年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	129.0	118.8	10.2
富士川	63.1	107.7	△44.6
東駿河湾	97.7	95.6	2.1
静岡清	109.7	120.7	△11.0
中遠	104.7	113.4	△8.7
西遠	99.5	113.5	△14.0
湖西	95.4	98.7	△3.3
平均	99.6	103.8	△4.2

(注) 営業収益対営業費用比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率の平均は 99.6%であり、前年度に比べ 4.2 ポイント減少した。

これは、営業収益が減少し営業費用が増加したことによるものである。

工業用水道別にみると、柿田川、東駿河湾工業用水道以外の 5 工業用水道で前年度を下回った。

(4) 支払利息の状況

工業用水道別	支 払 利 息			給水収益に対する 支払利息の比率		
	令和2年度	令和元年度	前年度 対 比	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	295,883	587,369	△49.6	0.1	0.2	△0.1
富 士 川	217,500	227,500	△4.4	0.2	0.1	0.1
東 駿 河 湾	56,752,028	66,530,945	△14.7	2.8	3.3	△0.5
静 清	36,388,632	41,086,835	△11.4	9.3	10.3	△1.0
中 遠	10,042,535	11,739,142	△14.5	2.2	2.6	△0.4
西 遠	6,526,801	9,952,752	△34.4	2.1	3.2	△1.1
湖 西	4,795,080	8,406,867	△43.0	2.5	4.4	△1.9
合 計	115,018,459	138,531,410	△17.0	3.0	3.4	△0.4

支払利息は 1 億 1,501 万 8,459 円であり、前年度に比べ 17.0%減少した。

また、給水収益に対する支払利息の比率は 3.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

工業用水道別	減 価 償 却 費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	令和2年度	令和元年度	前年度 対 比	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	48,805,518	55,192,058	△11.6	13.3	15.1	△1.8
富 士 川	72,070,408	71,755,129	0.4	49.8	26.6	23.2
東 駿 河 湾	642,307,188	698,736,487	△8.1	31.6	34.3	△2.7
静 清	248,348,284	246,668,713	0.7	63.8	62.1	1.7
中 遠	233,629,756	248,531,762	△6.0	51.7	54.2	△2.5
西 遠	98,126,724	96,611,367	1.6	32.0	30.7	1.3
湖 西	122,390,844	123,207,904	△0.7	63.8	63.8	0.0
合 計	1,465,678,722	1,540,703,420	△4.9	37.7	38.2	△0.5

減価償却費は14億6,567万8,722円であり、前年度に比べ4.9%減少した。

また、給水収益に対する減価償却費の比率は37.7%で、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

(6) 1 m³当たりの給水収益と給水費用

工業用水道別	年 度	1 m ³ 当たり 給 水 収 益	1 m ³ 当たり 給 水 費 用	1 m ³ 当たり 給 水 差 益
柿 田 川	令 和 2 年 度	10.01 円	7.77 円	2.24 円
	令 和 元 年 度	10.00 円	8.45 円	1.55 円
	比 較 増 減	0.01	△0.68	0.69
富 士 川	令 和 2 年 度	6.89	12.52	△5.63
	令 和 元 年 度	6.99	6.88	0.11
	比 較 増 減	△0.10	5.64	△5.74
東 駿 河 湾	令 和 2 年 度	15.06	15.91	△0.85
	令 和 元 年 度	15.06	16.29	△1.23
	比 較 増 減	0.00	△0.38	0.38
静 清	令 和 2 年 度	20.77	20.88	△0.11
	令 和 元 年 度	20.90	19.47	1.43
	比 較 増 減	△0.13	1.41	△1.54
中 遠	令 和 2 年 度	29.14	28.47	0.67
	令 和 元 年 度	29.46	26.72	2.74
	比 較 増 減	△0.32	1.75	△2.07
西 遠	令 和 2 年 度	24.20	30.39	△6.19
	令 和 元 年 度	24.35	27.04	△2.69
	比 較 増 減	△0.15	3.35	△3.50
湖 西	令 和 2 年 度	32.11	34.45	△2.34
	令 和 元 年 度	32.14	33.95	△1.81
	比 較 増 減	△0.03	0.50	△0.53
平 均	令 和 2 年 度	15.82	16.78	△0.96
	令 和 元 年 度	15.29	15.60	△0.31
	比 較 増 減	0.53	1.18	△0.65

(注) 1 m³当たり給水収益 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 1 m³当たり給水費用 = $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$

1 m³当たりの給水収益等の平均は、給水収益 15.82 円、給水費用 16.78 円、給水差益マイナス 0.96 円であり、前年度に比べてそれぞれ 0.53 円増、1.18 円増、0.65 円減となった。

工業用水道別の 1 m³当たり給水差益では、柿田川工業用水道が 2.24 円で最も大きく、西遠工業用水道がマイナス 6.19 円で最も小さくなっている。

IV 財政の状況

1 資産

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 35,487,443,924	円 34,835,967,786	円 651,476,138
	無形固定資産	1,583,879,380	1,628,408,963	△44,529,583
	投資その他の資産	5,190,957,550	4,396,110,196	794,847,354
	計	42,262,280,854	40,860,486,945	1,401,793,909
流動資産	現金預金	4,717,225,092	4,194,909,093	522,315,999
	未収金	614,102,627	475,609,900	138,492,727
	貸倒引当金	△32,383,304	△21,880,343	△10,502,961
	有価証券	0	1,304,271,018	△1,304,271,018
	貯蔵品	374,855,995	366,056,684	8,799,311
	計	5,673,800,410	6,318,966,352	△645,165,942
資産合計		47,936,081,264	47,179,453,297	756,627,967

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は354億8,744万3,924円であり、資産合計の74.0%を占め、前年度末残高に比べ6億5,147万6,138円増加した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額22億4,811万855円と減価償却費等による資産の減少額15億9,663万4,717円との差額である。

(2) 無形固定資産15億8,387万9,380円は、施設利用権、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度末残高に比べ、4,452万9,583円減少した。

(3) 投資その他の資産51億9,095万7,550円は、電力債等であり、前年度末に比べ7億9,484万7,354円増加した。

(4) 現金預金47億1,722万5,092円は、前年度に比べ5億2,231万5,999円増加した。

現在高の内訳は、別段預金23億5,722万5,092円と定期預金23億6,000万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金6億1,410万2,627円は、令和3年3月分給水収益等の営業未収金3億6,180万967円、未収消費税等の営業外未収金5,270万6,282円及び工業用水道事業費補助金等のその他未収金1億9,959万5,378円である。

なお、未収金の中には、下記のとおり納期限到来済の未収金が含まれている。

工業用水道別	令和2年度末未収金額	令和元年度末未収金額	比較増減
富士川	円 4,138,609	円 0	円 4,138,609
東駿河湾	6,928,928	1,078	6,927,850
静岡	21,316,999	21,826,323	△509,324
中遠	7,897,504	0	7,897,504
西遠	0	54,020	△54,020
合計	40,282,040	21,881,421	18,400,619

(6) 貸倒引当金 3,238 万 3,304 円は、備蓄資材の盗難被害損害金等の未収金に係る回収不能見込額である。

(7) 貯蔵品 3 億 7,485 万 5,995 円は、前年度繰越額 3 億 6,605 万 6,684 円に当年度購入高 1,382 万 4,000 円を加え、当年度使用高 502 万 4,689 円を控除した額である。

2 負債

区分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減
固定負債	円	円	円
企業債	8,588,591,585	8,076,129,231	512,462,354
引当金	1,993,872,240	2,189,522,029	△195,649,789
計	10,582,463,825	10,265,651,260	316,812,565
流動負債			
企業債	951,537,646	957,628,814	△6,091,168
未払金	1,011,651,973	679,417,843	332,234,130
引当金	42,033,000	42,470,000	△437,000
その他流動負債	22,601,427	17,932,299	4,669,128
計	2,027,824,046	1,697,448,956	330,375,090
繰延収益			
長期前受金	17,361,900,539	17,143,308,080	218,592,459
長期前受金収益化累計額	△13,000,209,722	△12,856,377,802	△143,831,920
計	4,361,690,817	4,286,930,278	74,760,539
負債合計	16,971,978,688	16,250,030,494	721,948,194

(1) 固定負債の企業債 85 億 8,859 万 1,585 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

(2) 固定負債の引当金 19 億 9,387 万 2,240 円の内訳は、退職給付引当金 2 億 1,801 万 5,531 円及び修繕引当金 17 億 7,585 万 6,709 円である。

(3) 流動負債の企業債 9 億 5,153 万 7,646 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

(4) 未払金 10 億 1,165 万 1,973 円の内訳は、営業未払金 3 億 5,066 万 3,014 円、その他未払金 6 億 6,098 万 8,959 円である。

- (5) 流動負債の引当金 4,203 万 3,000 円の内訳は、賞与引当金 3,535 万 5,000 円及び法定福利費引当金 667 万 8,000 円である。
- (6) その他流動負債 2,260 万 1,427 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円、工事契約に伴う預り保証金 1,196 万 8,000 円及び預り諸税 63 万 3,427 円である。
- (7) 長期前受金 173 億 6,190 万 539 円は、償却資産の取得に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 130 億 20 万 9,722 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分	令和 2 年度末現在高	令和元年度末現在高	比 較 増 減	
	円	円	円	
資 本 金	29,194,712,174	29,148,182,501	46,529,673	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,261,702,736	1,261,434,946	267,790
	利 益 剰 余 金	507,687,666	519,805,356	△12,117,690
	(うち建設改良積立金)	401,703,712	293,206,081	108,497,631
	(うち当年度未処分利益剰余金)	105,983,954	226,599,275	△120,615,321
	計	1,769,390,402	1,781,240,302	△11,849,900
資 本 合 計	30,964,102,576	30,929,422,803	34,679,773	

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 2 億 2,659 万 9,275 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 4,652 万 9,673 円を資本金へ振り替えたためである。
- (2) 資本剰余金 12 億 6,170 万 2,736 円は、前年度に比べ 26 万 7,790 円増加した。これは、施設用地の寄附受納による受贈財産評価額の増加によるものである。

4 財務分析

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 73.7	% 74.6	ポイント △0.9
固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	119.6	116.0	3.6
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.1	89.8	2.3
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	279.8	372.3	△92.5

(1) 自己資本構成比率 73.7%は、前年度に比べ 0.9 ポイント減少した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率が、負債・資本合計額の増加率を下回ったことによるものである。

(2) 固定比率 119.6%は、前年度に比べ 3.6 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 92.1%は、前年度に比べ 2.3 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 279.8%は、前年度に比べ 92.5 ポイント減少した。

これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,315,727,396	1,191,323,738	124,403,658
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,299,782,583	△5,775,300,480	4,475,517,897
3 財務活動による キャッシュ・フロー	506,371,186	200,424,851	305,946,335
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	522,315,999	△4,383,551,891	4,905,867,890
資金期首残高	4,194,909,093	8,578,460,984	△4,383,551,891
資金期末残高	4,717,225,092	4,194,909,093	522,315,999

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べ1億2,440万3,658円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と有価証券の償還等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となったが、前年度に比べ44億7,551万7,897円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、借入れが償還を上回ったため、現金預金は増加となり、前年度に比べ3億594万6,335円増加した。
- (4) この結果、資金は前年度より5億2,231万5,999円増加し、期末残高は47億1,722万5,092円となった。

静岡県水道事業

I 事業の実績

令和2年度は、前年度に引き続き駿豆水道等3水道の経営を行った。
水道別の給水能力は、次のとおりである。

給水能力

(単位：m³/日)

区分		水道別		遠州				計
		駿豆	榛南	寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場	
計画給水量		100,000	27,000	292,100				419,100
現在	令和2年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100
	給水能力 令和元年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100

1 給水状況

(1) 給水先数は10市町であり、前年度と同様である。

給水先数

水道別	令和2年度末の給水先数
駿豆	3市町
榛南	2市
遠州	5市町
計	10市町

(2) 実給水量(有収水量)は7,709万1,004m³であり、前年度に比べ120万3,563m³(1.6%)増加した。

これは、遠州水道の増加によるものである。

実給水量(有収水量)

水道別	令和2年度	令和元年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
駿豆	10,574,420 m ³	10,969,003 m ³	△394,583 m ³	△3.6%
榛南	5,503,080	5,581,559	△78,479	△1.4
遠州	61,013,504	59,336,879	1,676,625	2.8
合計	77,091,004	75,887,441	1,203,563	1.6

(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

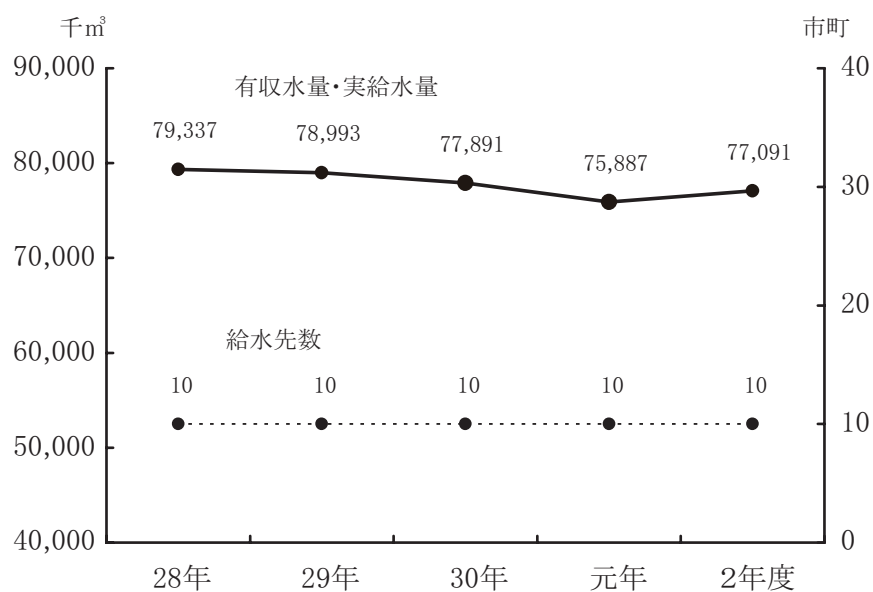
(3) 施設利用率は50.4%で、前年度を0.9ポイント上回った。これは、遠州水道の施設利用率が増加したことによるものである。

施設利用率

水道別	実給水量(有収水量) ×100		
	給水能力		比較増減
	令和2年度	令和元年度	
	%	%	ポイント
駿豆	29.0	30.0	△1.0
榛南	55.8	56.5	△0.7
遠州	57.2	55.5	1.7
平均	50.4	49.5	0.9

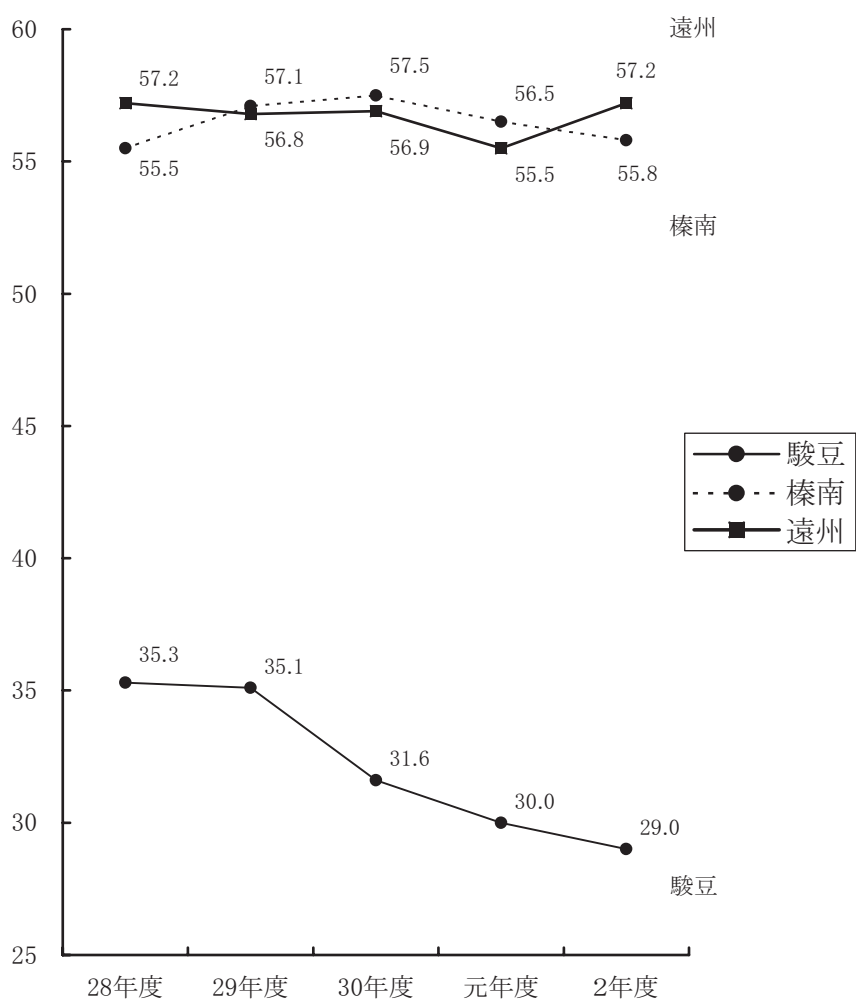
(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

給水先数・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千m³未満切捨て

施設利用率(実給水量(有収水量)／給水能力×100)



2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、駿豆水道等3水道について事業費22億5,340万8,010円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	58,659,700円	中島浄水場ろ過池表洗弁改築工事 八幡取水場他空調設備改築工事
榛南水道	626,366,910円	送水管布設替工事（須々木） 榛南浄水場中央監視設備改築工事
遠州水道	1,568,381,400円	於呂浄水場自家発電設備改築工事 磐田福田線送水管布設替工事
合計	2,253,408,010円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、駿豆水道等3水道と天竜川下流用水共有施設について事業費 2 億 7,980 万 271 円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	58,681,100 円	中島浄水場 2 号送水ポンプ修繕工事 電気設備修繕工事
榛南水道	28,153,075 円	水管橋塗装修繕工事
遠州水道	170,296,196 円	寺谷取水場 NO. 6 導水ポンプ設備修繕工事 四大地ポンプ場自家発電設備修繕工事
天竜川下流用水	22,669,900 円	神増観測局流量計設備修繕工事
合計	279,800,271 円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 水道事業収益	円 7,140,543,000	円 7,125,168,337	円 △15,374,663	% △0.2	
第1項 営業収益	6,563,666,000	6,560,105,309	△3,560,691	△0.1	(注1)
第2項 営業外収益	549,835,000	538,020,261	△11,814,739	△2.1	(注2)
第3項 特別利益	27,042,000	27,042,767	767	0.0	

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 5億9,637万3,163円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 22万7,618円

事業収益の決算額は、71億2,516万8,337円であり、予算額71億4,054万3,000円に対して1,537万4,663円(0.2%)の減少である。

これは、営業外収益のうち長期前受金戻入が、予算額に対して1,255万6,993円下回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 水道事業費用	円 6,333,455,000	円 5,850,740,493	円 482,714,507	% 92.4	
第1項 営業費用	5,777,320,000	5,401,566,122	375,753,878	93.5	(注)
第2項 営業外費用	553,135,000	449,174,371	103,960,629	81.2	
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 2億2,034万6,962円

事業費用の決算額は、58億5,074万493円であり、予算額63億3,345万5,000円に対して4億8,271万4,507円の不用額が生じた(執行率92.4%)。

不用額の主なものは、営業費用の3億7,575万3,878円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 1,573,234,000	円 1,243,563,407	円 △329,670,593	% △21.0	
第1項 企業債	767,000,000	489,000,000	△278,000,000	△36.2	
第2項 補助金	270,688,000	213,688,000	△57,000,000	△21.1	
第3項 補償金	22,000,000	21,499,407	△500,593	△2.3	
第4項 投資有価証券償還金	500,000,000	500,000,000	0	0.0	
第5項 国庫補助金	13,546,000	13,546,000	0	0.0	
第6項 負担金	0	5,830,000	5,830,000	—	(注)

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 53万円

資本的収入の決算額は、12億4,356万3,407円であり、予算額15億7,323万4,000円に対して3億2,967万593円(21.0%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ア 企業債4億8,900万円は、駿豆、榛南及び遠州水道の建設費債である。
- イ 補助金2億1,368万8,000円は、榛南及び遠州水道への補助金である。
- ウ 補償金2,149万9,407円は、榛南及び遠州水道への補償金である。
- エ 国庫補助金1,354万6,000円は、駿豆水道への国庫補助金である。
- オ 負担金583万円は、榛南水道への工事負担金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	6,182,896,000	5,077,494,136	568,000,000	537,401,864	82.1	
第1項 建設改良費	3,259,248,000	2,254,985,480	568,000,000	436,262,520	69.2	(注1)
第2項 固定資産取得費	25,478,000	18,577,119	0	6,900,881	72.9	(注2)
第3項 投 資	1,900,000,000	1,813,218,000	0	86,782,000	95.4	
第4項 企業債償還金	986,170,000	986,168,083	0	1,917	100.0	
第5項 補助金返還金	12,000,000	4,545,454	0	7,454,546	37.9	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億9,968万 355円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 168万8,829円

資本的支出の決算額は、50億7,749万4,136円であり、予算額61億8,289万6,000円に対し、翌年度繰越額5億6,800万円、不用額5億3,740万1,864円を生じた(執行率82.1%)。

なお、翌年度繰越額は、駿豆水道等3水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費22億5,498万5,480円は、駿豆水道等3水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費1,857万7,119円は、質量分析計等の購入費である。

ウ 投資18億1,321万8,000円は、有価証券購入費である。

エ 企業債償還金9億8,616万8,083円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

オ 補助金返還金454万5,454円は、遠州水道の補助金返還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38億3,393万729円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億77万6,486円、減債積立金8億9,384万2,332円、建設改良積立金6,848万269円及び過年度分損益勘定留保資金26億7,083万1,642円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額(令和元年度繰越分は除く)は、2億4,200万円で、予算で定められた限度額4億8,700万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

(2) 棚卸資産購入額は、392万7,000円で、予算で定められた限度額1,601万7,000円の範囲内で執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
収 益	営業収益	円 5,963,732,146	% 91.7	円 5,958,829,448	% 91.8	円 4,902,698	% 0.1
	営業外収益	537,792,666	8.3	533,181,855	8.2	4,610,811	0.9
経常収益		6,501,524,812	100.0	6,492,011,303	100.0	9,513,509	0.1
費 用	営業費用	5,181,219,160	95.0	5,023,349,297	94.4	157,869,863	3.1
	営業外費用	274,198,333	5.0	300,456,459	5.6	△ 26,258,126	△ 8.7
経常費用		5,455,417,493	100.0	5,323,805,756	100.0	131,611,737	2.5
経常損益		1,046,107,319	-	1,168,205,547	-	△ 122,098,228	△ 10.5
特別損益		27,042,767	-	0	-	27,042,767	皆増
当年度純損益		1,073,150,086	-	1,168,205,547	-	△ 95,055,461	△ 8.1
前年度繰越利益剰余金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		962,322,601	-	1,068,547,200	-	△ 106,224,599	△ 9.9
当年度未処分利益剰余金		2,035,472,687	-	2,236,752,747	-	△ 201,280,060	△ 9.0

(1) 経常収益は、65億152万4,812円であり、前年度に比べ951万3,509円(0.1%)増加した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益58億7,834万554円であり、前年度に比べ1万8,239円(0.0%)減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億9,320万7,007円であり、前年度に比べ営業外収益全体では461万811円(0.9%)増加した。

(2) 経常費用は、54億5,541万7,493円で、前年度に比べ1億3,161万1,737円(2.5%)増加した。

(3) 経常損益は10億4,610万7,319円となり、前年度に比べ1億2,209万8,228円(10.5%)減少した。

(4) 当年度純利益は、10億7,315万86円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額9億6,232万2,601円を加えた当年度未処分利益剰余金は、20億3,547万2,687円となった。

2 水道別収益及び費用

水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		駿 豆	榛 南	遠 州	合 計		
収	営業収益	給 水 収 益	円 1,236,415,950	円 452,431,560	円 4,189,493,044	円 5,878,340,554	
		その他営業収益	0	0	85,391,592	85,391,592	
		計	1,236,415,950	452,431,560	4,274,884,636	5,963,732,146	
益	営業外収益	受取利息及び配当金	22,202,800	1,222,610	17,900,110	41,325,520	
		長期前受金戻入	517,160	0	492,689,847	493,207,007	
		雑 収 益	234,326	55,653	2,970,160	3,260,139	
		計	22,954,286	1,278,263	513,560,117	537,792,666	
合 計		1,259,370,236	453,709,823	4,788,444,753	6,501,524,812		
費 用	営業費用	原水及び浄水費	62,524,420	143,561,292	1,126,432,935	1,332,518,647	
		配水及び給水費	388,851,458	57,044,028	463,375,753	909,271,239	
		総 係 費	51,875,964	32,079,749	194,637,919	278,593,632	
		共用施設管理費	0	0	122,330,231	122,330,231	
		減価償却費	296,416,776	116,511,686	2,054,837,996	2,467,766,458	
		資産減耗費	2,222,031	37,871,172	30,645,750	70,738,953	
	計	801,890,649	387,067,927	3,992,260,584	5,181,219,160		
	営業外費用	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	32,194,900	14,986,093	203,184,904	250,365,897
			雑 損 失	11,382,167	1,002,200	11,448,069	23,832,436
			計	43,577,067	15,988,293	214,632,973	274,198,333
合 計		845,467,716	403,056,220	4,206,893,557	5,455,417,493		
経 常 損 益		413,902,520	50,653,603	581,551,196	1,046,107,319		
特 別 損 益		6,490,264	2,704,277	17,848,226	27,042,767		
当 年 度 純 損 益		420,392,784	53,357,880	599,399,422	1,073,150,086		
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0		
その他未処分利益剰余金変動額		206,003,156	94,275,330	662,044,115	962,322,601		
当年度未処分利益剰余金		626,395,940	147,633,210	1,261,443,537	2,035,472,687		

3 経 営 分 析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

水 道 別	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント
駿 豆	149.0	148.4	0.6
榛 南	112.6	126.1	△ 13.5
遠 州	113.8	116.1	△ 2.3
平 均	119.2	121.9	△ 2.7

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は119.2%であり、前年度に比べ2.7ポイント減少した。

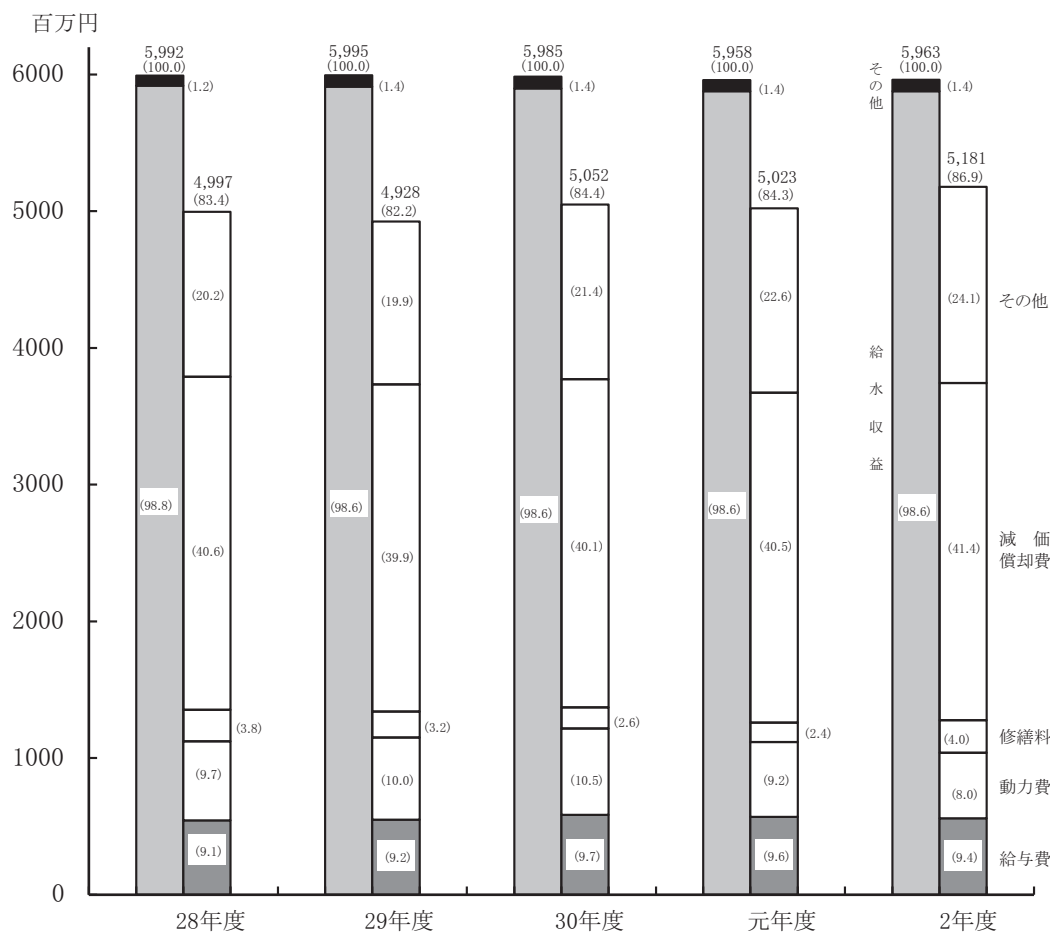
(2) 営業収益に対する各費用の比率

区 分	営 業 費 用					営 業 外 費 用		合 計	
	職 員 給与費	動力費	修繕料	減 価 償却費	その他 の費用	支払利息 企業債費	その他 の費用		
費用 比率	令和2年度	%	%	%	%	%	%	%	
		9.4	8.0	4.0	41.4	24.1	4.2	0.4	91.5
	令和元年度	9.6	9.2	2.4	40.5	22.6	4.6	0.4	89.3
比較増減 (ポイント)		△ 0.2	△ 1.2	1.6	0.9	1.5	△ 0.4	0.0	2.2

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各 費 用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、91.5%であり、前年度に比べ2.2ポイント増加した。

営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て
 2 ()内営業収益=100.0

(3) 営業収益対営業費用比率

水道別	令和2年度	令和元年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	154.2	155.0	△ 0.8
榛南	116.9	133.3	△ 16.4
遠州	107.1	109.8	△ 2.7
平均	115.1	118.6	△ 3.5

(注) 営業収益対営業費用比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率は115.1%であり、前年度に比べ3.5ポイント減少した。
これは営業収益の増加率が営業費用の増加率を下回ったことによるものである。

(4) 支払利息の状況

水道別	支払利息			給水収益に対する支払利息の比率		
	令和2年度	令和元年度	前年度対比	令和2年度	令和元年度	比較増減
	円	円	%	%	%	ポイント
駿豆	32,194,900	36,721,350	△ 12.3	2.6	3.0	△ 0.4
榛南	14,986,093	16,714,938	△ 10.3	3.3	3.7	△ 0.4
遠州	203,184,904	220,683,860	△ 7.9	4.8	5.3	△ 0.5
合計	250,365,897	274,120,148	△ 8.7	4.3	4.7	△ 0.4

支払利息は、2億5,036万5,897円であり、前年度に比べ8.7%減少した。また、給水収益に対する支払利息の比率は4.3%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

水道別	減価償却費			給水収益に対する減価償却費の比率		
	令和2年度	令和元年度	前年度対比	令和2年度	令和元年度	比較増減
	円	円	%	%	%	ポイント
駿豆	296,416,776	290,241,152	2.1	24.0	23.3	0.7
榛南	116,511,686	103,242,863	12.9	25.8	22.7	3.1
遠州	2,054,837,996	2,020,635,450	1.7	49.0	48.3	0.7
合計	2,467,766,458	2,414,119,465	2.2	42.0	41.1	0.9

減価償却費は、24億6,776万6,458円であり、前年度に比べ2.2%増加した。また、給水収益に対する減価償却費の比率は42.0%で、前年度に比べ0.9ポイント増加した。

(6) 1 m³当たりの給水収益と給水費用

水道別	年 度	1 m ³ 当たり 給水収益	1 m ³ 当たり 給水費用	1 m ³ 当たり 給水差益
駿 豆	令和2年度	116.93円	79.95円	36.98円
	令和元年度	113.37円	77.53円	35.84円
	比較増減	3.56	2.42	1.14
榛 南	令和2年度	82.21	73.24	8.97
	令和元年度	81.36	64.75	16.61
	比較増減	0.85	8.49	△ 7.64
遠 州	令和2年度	68.67	68.95	△ 0.28
	令和元年度	70.46	69.30	1.16
	比較増減	△ 1.79	△ 0.35	△ 1.44
合 計	令和2年度	76.25	70.77	5.48
	令和元年度	77.46	70.15	7.31
	比較増減	△ 1.21	0.62	△ 1.83

(注) 1 m³当たり給水収益 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 1 m³当たり給水費用 = $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$

1 m³当たりの給水収益等は、給水収益 76.25 円、給水費用 70.77 円、給水差益 5.48 円であり、前年度に比べそれぞれ 1.21 円減、0.62 円増、1.83 円減となった。

水道別では、給水収益、給水費用及び給水差益は、いずれも駿豆水道が最も高くなった。

IV 財政の状況

1 資産

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 60,420,544,752	円 60,878,992,830	円 △ 458,448,078
	無形固定資産	1,650,941	3,966,791	△ 2,315,850
	投資その他の資産	7,043,703,787	5,740,641,071	1,303,062,716
	計	67,465,899,480	66,623,600,692	842,298,788
流動資産	現金預金	6,700,884,153	4,620,840,198	2,080,043,955
	未収金	616,693,230	578,204,676	38,488,554
	貸倒引当金	△ 38,290	△ 38,290	0
	有価証券	0	2,883,545,692	△ 2,883,545,692
	貯蔵品	208,599,870	207,843,480	756,390
	計	7,526,138,963	8,290,395,756	△ 764,256,793
資産合計		74,992,038,443	74,913,996,448	78,041,995

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は604億2,054万4,752円であり、資産合計の80.6%を占めており、前年度末残高に比べ4億5,844万8,078円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額20億7,433万3,756円と減価償却等による資産の減少額25億3,278万1,834円との差額である。

(2) 無形固定資産165万941円は、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度末残高に比べ231万5,850円減少した。

(3) 投資その他の資産70億4,370万3,787円は、電力債等であり、前年度末残高に比べ13億306万2,716円増加した。

(4) 現金預金67億88万4,153円は、前年度末残高に比べ20億8,004万3,955円増加した。現在高の内訳は、別段預金6億6,088万4,153円と定期預金60億4,000万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金6億1,669万3,230円は、令和3年3月分給水収益の営業未収金4億9,634万5,770円、未収消費税等の営業外未収金2,099万2,460円及び補助金のその他未収金9,935万5,000円である。

なお、未収金の中には、下記のとおり納期限到来済の未収金が含まれている。

水道別	令和2年度末未収金額	令和元年度末未収金額	比較増減
遠州	円 38,290	円 38,290	円 0

- (6) 貸倒引当金 3 万 8,290 円は、行政財産使用料の未収金にかかる回収不能見込額である。
- (7) 貯蔵品 2 億 859 万 9,870 円は、前年度繰越額 2 億 784 万 3,480 円に当年度購入高 357 万 円を加え、当年度使用高等 281 万 3,610 円を控除した額である。

2 負 債

区 分		令和 2 年度末現在高	令和元年度末現在高	比 較 増 減
		円	円	円
固 定 負 債	企 業 債	11,666,392,633	12,196,069,930	△ 529,677,297
	引 当 金	2,646,003,487	2,886,314,483	△ 240,310,996
	計	14,312,396,120	15,082,384,413	△ 769,988,293
流 動 負 債	企 業 債	1,018,117,297	985,608,083	32,509,214
	未 払 金	577,334,308	586,551,248	△ 9,216,940
	引 当 金	46,952,000	48,300,000	△ 1,348,000
	そ の 他 流 動 負 債	28,675,261	26,720,279	1,954,982
	計	1,671,078,866	1,647,179,610	23,899,256
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	25,596,001,333	25,419,251,412	176,749,921
	長期前受金収益化累計額	△ 12,169,124,113	△ 11,743,355,138	△ 425,768,975
	計	13,426,877,220	13,675,896,274	△ 249,019,054
負 債 合 計		29,410,352,206	30,405,460,297	△ 995,108,091

- (1) 固定負債の企業債 116 億 6,639 万 2,633 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 26 億 4,600 万 3,487 円の内訳は、退職給付引当金 1 億 9,914 万 4,929 円及び修繕引当金 24 億 4,685 万 8,558 円である。
- (3) 流動負債の企業債 10 億 1,811 万 7,297 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 5 億 7,733 万 4,308 円の内訳は、営業未払金 1 億 4,333 万 1,850 円、営業外未払金 3,471 万 1,000 円及びその他未払金 3 億 9,929 万 1,458 円である。
- (5) 流動負債の引当金 4,695 万 2,000 円の内訳は、賞与引当金 3,949 万 7,000 円及び法定福利費引当金 745 万 5,000 円である。
- (6) その他流動負債 2,867 万 5,261 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円及び工事契約に伴う預り保証金 1,788 万 8,200 円及び預り諸税 78 万 7,061 円である。
- (7) 長期前受金 255 億 9,600 万 1,333 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 121 億 6,912 万 4,113 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益

化額である。

3 資 本

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減
資 本 金		円 41,758,830,406	円 40,690,283,206	円 1,068,547,200
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	2,626,676,243	2,622,073,357	4,602,886
	(うち建設改良積立金)	591,203,556	385,320,610	205,882,946
	(うち当年度未処分利益剰余金)	2,035,472,687	2,236,752,747	△ 201,280,060
	計	3,822,855,831	3,818,252,945	4,602,886
資 本 合 計		45,581,686,237	44,508,536,151	1,073,150,086

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 22 億 3,675 万 2,747 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用等により生じた 10 億 6,854 万 7,200 円を資本金へ組み入れたためである。

4 財 務 分 析

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 78.7	% 77.7	ポイント 1.0
固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.3	114.5	△ 0.2
固定資産対 長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.0	90.9	1.1
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	450.4	503.3	△ 52.9

(1) 自己資本構成比率 78.7%は、前年度に比べ 1.0 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率が負債・資本合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(2) 固定比率 114.3%は、前年度に比べ 0.2 ポイント減少した。

これは、固定資産の増加率が資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率を下回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 92.0%は、前年度に比べ 1.1 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 450.4%は、前年度に比べ 52.9 ポイント減少した。

これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,852,922,567	2,872,598,059	△ 19,675,492
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 275,710,529	△ 8,376,781,109	8,101,070,580
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 497,168,083	△ 781,381,027	284,212,944
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	2,080,043,955	△ 6,285,564,077	8,365,608,032
資金期首残高	4,620,840,198	10,906,404,275	△ 6,285,564,077
資金期末残高	6,700,884,153	4,620,840,198	2,080,043,955

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となったが、前年度に比べ1,967万5,492円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と有価証券の償還等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となったが、前年度に比べ81億107万580円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少となったが、前年度に比べ2億8,421万2,944円増加した。
- (4) この結果、資金は前年度より20億8,004万3,955円増加し、期末残高は67億88万4,153円となった。

静岡県地域振興整備事業

I 事業の実績

令和2年度は、工業用地の造成供給事業を行った。

1 開発整備の状況

当年度施工中の団地の概要は、次のとおりである。

(1) 工業用地造成事業

番号	団地名	所在地	造成面積	分譲等用地	区画数	残区画数	事業年度 (年度)	備考
			(ha)	(㎡)				
1	藤枝高田	藤枝市高田	10.2	83,982	6	4	29～	セミ・オーダーメイド
2	富士大淵	富士市大淵	5.7	46,305	6	6	元～	セミ・オーダーメイド
合		計	15.9	130,287	12	10		

2 分譲等の状況

当年度における工業団地の分譲等は次のとおりである。

番号	団地名	分譲等 可能面積	令和元年度まで の分譲等面積	令和2年度 分譲等面積	令和2年度 買戻し面積	分譲率	進出 企業数等
1	富士山麓フロンティアパーク 小山	㎡ 238,836.09	㎡ 187,877.89	㎡ 50,958.20	㎡ 0.00	% 100.0	10
2	藤枝高田	83,981.99	0	50,953.73	0.00	60.7	1
計		322,818.08	187,877.89	101,911.93	0.00	89.7	11

(注)藤枝高田は藤枝市に引渡した。

3 建設改良事業の実施状況

当年度の建設改良事業は、藤枝高田工業団地及び富士大淵工業団地について、事業費 8 億 2,916 万 2,728 円をもって実施した。

事業の概要は次のとおりである。

(1) 工業用地

名 称	事 業 費	工 事 概 要
藤枝高田工業団地	円 635,310,476	基盤造成工事 舗装工事 確定測量業務委託
富士大淵工業団地	193,852,252	基盤造成工事 用地補償 測量・設計業務委託
合 計	829,162,728	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増減率	
第1款 開発整備事業収益	円 1,111,396,000	円 1,111,379,241	円 △16,759	% 0.0	
第1項 営業収益	1,089,202,000	1,089,202,113	113	0.0	
第2項 営業外収益	3,194,000	3,177,128	△16,872	△0.5	(注)
第3項 特別利益	19,000,00	19,000,000	0	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 2,468 円

事業収益の決算額は、11億1,137万9,241円で、予算額11億1,139万6,000円に対して1万6,759円の減少である。

これは、営業外収益のうち受取利息及び配当金が、予算額に対して6万5,549円下回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 開発整備事業費用	円 1,026,796,000	円 984,395,889	円 42,400,111	% 95.9	
第1項 営業費用	941,796,000	904,564,849	37,231,151	96.0	(注1)
第2項 営業外費用	82,000,000	57,727,038	24,272,962	70.4	
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	
第4項 特別損失	0	22,104,002	△22,104,002	-	(注2)

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 65万7,402円

(注2) うち現金支出を伴わない経費で予算額を超過して支出した額 2,210万4,002円

事業費用の決算額は、9億8,439万5,889円で、予算額10億2,679万6,000円に対して4,240万111円の不用額が生じた（執行率95.9%）。

これは、営業費用のうち一般管理費が、予算額に対して3,723万194円下回ったことなどによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 932,408,000	円 923,273,247	円 △9,134,753	% △1.0	
第1項 負担金	16,908,000	7,767,864	△9,140,136	△54.1	(注)
第2項 浜松坪井地区 事業収入	0	0	0	0.0	
第3項 藤枝高田地区 事業収入	500,000,000	500,000,000	0	0.0	
第4項 富士大淵地区 事業収入	415,500,000	415,500,000	0	0.0	
第5項 袋井土橋地区 事業収入	0	0	0	0.0	
第6項 新規用地 事業収入	0	0	0	0.0	
第7項 雑収入	0	5,383	5,383	-	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 70万6,169円

資本的収入の決算額は、9億2,327万3,247円で、予算額9億3,240万8,000円に対して913万4,753円(1.0%)の減少となった。

これは、藤枝高田工業団地造成に係る負担金が、予算額に対して914万136円下回ったことによるものである。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	円 1,158,032,000	円 895,105,559	円 143,000,000	円 119,926,441	% 77.3	
第1項 建設改良費	1,157,492,000	895,105,559	143,000,000	119,386,441	77.3	(注)
第2項 固定資産取得費	540,000	0	0	540,000	0.0	
第3項 投 資	0	0	0	0	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 5,776万7,500円

資本的支出の決算額は8億9,510万5,559円で、予算額11億5,803万2,000円に対し、翌年度繰越額1億4,300万円、不用額1億1,992万6,441円を生じた(執行率77.3%)。

なお、翌年度繰越額は、富士大淵工業団地の工事請負費等である。

建設改良費8億9,510万5,559円は、藤枝高田工業団地の工事請負費等である。

Ⅲ 経 営 の 成 績

1 収益及び費用

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	円 1,089,202,113	% 99.7	円 1,974,682,006	% 99.9	円 △885,479,893	% △44.8
	営 業 外 収 益	3,174,797	0.3	875,465	0.1	2,299,332	262.6
経 常 収 益		1,092,376,910	100.0	1,975,557,471	100.0	△883,180,561	△44.7
費 用	営 業 費 用	903,907,447	94.0	1,581,589,719	98.3	△677,682,272	△42.8
	営 業 外 費 用	58,048,302	6.0	27,929,507	1.7	30,118,795	107.8
経 常 費 用		961,955,749	100.0	1,609,519,226	100.0	△647,563,477	△40.2
経 常 損 益		130,421,161	-	366,038,245	-	△235,617,084	△64.4
特 別 損 益		△3,104,002	-	21,685,588	-	△24,789,590	△114.3
当 年 度 純 損 益		127,317,159	-	387,723,833	-	△260,406,674	△67.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		△13,746,633,326	-	△14,134,357,159	-	387,723,833	2.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△13,619,316,167	-	△13,746,633,326	-	127,317,159	0.9

(1) 経常収益は、10億9,237万6,910円であり、前年度に比べ8億8,318万561円(44.7%)減少した。

営業収益の減少は、主に土地売却収益の減少によるものである。

(2) 経常費用は、9億6,195万5,749円であり、前年度に比べ6億4,756万3,477円(40.2%)減少した。

営業費用の減少は、主に土地売却原価の減少によるものである。

(3) 経常損益は、1億3,042万1,161円となり、前年度に比べ2億3,561万7,084円(64.4%)減少した。

(4) 当年度純利益は、1億2,731万7,159円であり、これに前年度繰越欠損金137億4,663万3,326円を加えた当年度未処理欠損金は、136億1,931万6,167円となった。

2 経営分析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	% 113.6	% 122.7	ポイント △9.1

経常収益対経常費用比率は 113.6%であり、前年度に比べ 9.1 ポイント減少した。

(2) 営業収益対営業費用比率

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 120.5	% 124.9	ポイント △4.4

営業収益対営業費用比率は 120.5%であり、前年度に比べ 4.4 ポイント減少した。

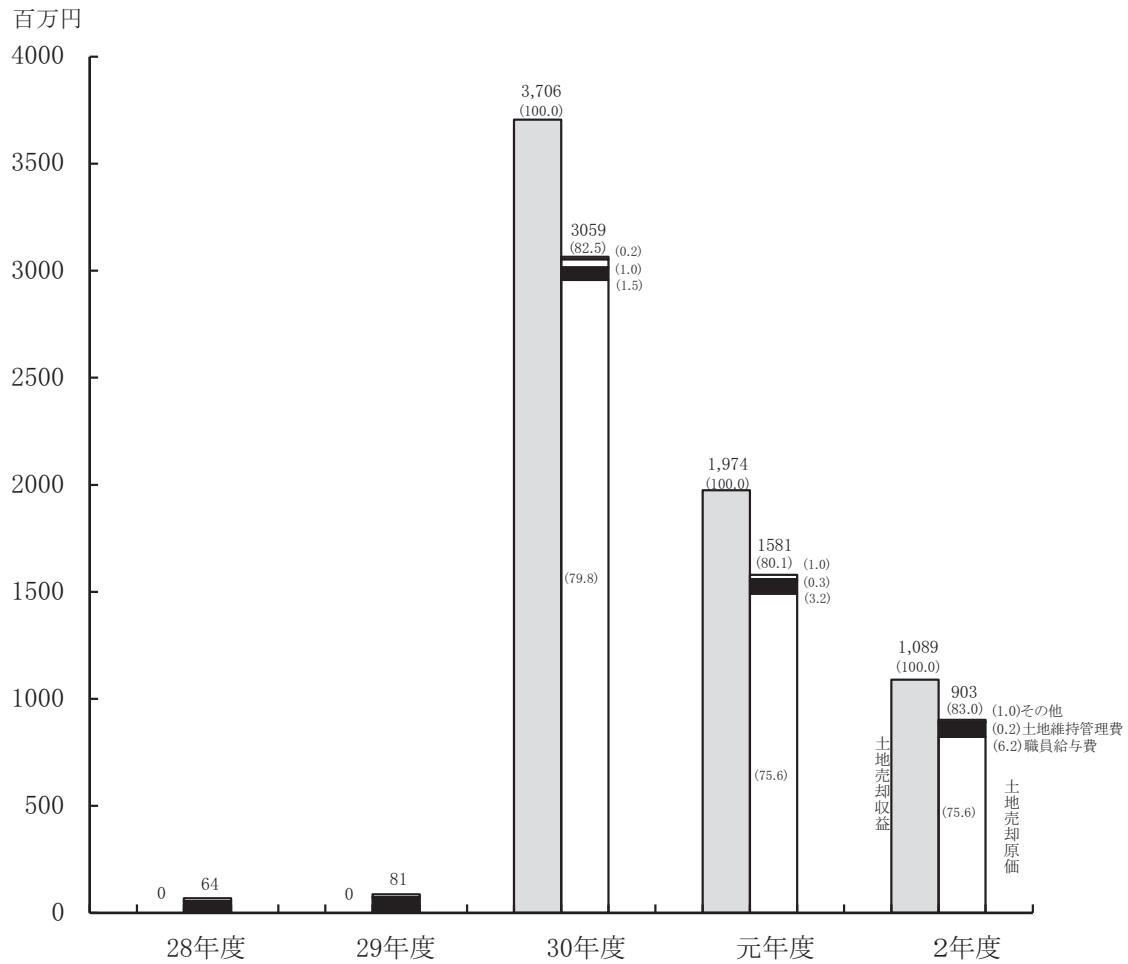
(3) 営業収益に対する各費用の比率

区 分	営 業 費 用				営 業 外 費 用		計	
	土地売却 原 価	職 員 給与費	土地維持 管 理 費	その他の 営業費用	支払利息	その 他 の 営業外費用		
費用 比率	令和2年度	% 75.6	% 6.2	% 0.2	% 1.0	% -	% 5.3	% 88.3
	令和元年度	% 75.6	% 3.2	% 0.3	% 1.0	% -	% 1.4	% 81.5
比較増減 (ポイント)		0.0	3.0	△0.1	0.0	-	3.9	6.8

(注) 費用比率 = $\frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$

営業収益に対する費用の比率は 88.3%であり、前年度に比べ 6.8 ポイント増加した。

営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て
 2 ()内営業収益=100.0

IV 財政の状況

1 資産

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減
固 定 資 産	有形固定資産	円 2,084,708	円 2,727,095	円 △642,387
	無形固定資産	486,860	609,597	△122,737
	計	2,571,568	3,336,692	△765,124
開 発 整 備 資 産	完成土地	0	823,517,043	△823,517,043
	未成土地	3,573,730,302	2,765,604,323	808,125,979
	計	3,573,730,302	3,589,121,366	△15,391,064
流 動 資 産	現金預金	8,671,897,002	6,685,124,770	1,986,772,232
	未収金	275,244	813,335,749	△813,060,505
	計	8,672,172,246	7,498,460,519	1,173,711,727
資産合計		12,248,474,116	11,090,918,577	1,157,555,539

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高は208万4,708円であり、前年度末残高に比べ64万2,387円減少した。
- (2) 無形固定資産48万6,860円は、電話加入権であり、前年度末残高に比べ12万2,737円減少した（令和元年度末のソフトウェアの残高が減少した）。
- (3) 完成土地は、富士山麓フロンティアパーク 小山の分譲が完了したことにより、皆減となった。
- (4) 未成土地35億7,373万302円は、前年度に比べ8億812万5,979円増加した。未成土地は、浜松坪井、藤枝高田及び富士大淵である。
- (5) 現金預金86億7,189万7,002円は、前年度に比べ19億8,677万2,232円増加した。
現在高の内訳は、別段預金6億7,189万7,002円及び定期預金80億円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。
- (6) 未収金27万5,244円は、未収受取利息等の営業外未収金27万5,244円である。

2 負 債

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比 較 増 減
固定負債	引 当 金	200,070,887	215,893,049	△15,822,162
	計	200,070,887	215,893,049	△15,822,162
流動負債	未 払 金	370,094,222	239,169,294	130,924,928
	前 受 金	4,358,705,000	3,443,205,000	915,500,000
	引 当 金	10,371,000	10,733,000	△362,000
	その他流動負債	10,019,979	10,022,365	△2,386
	計	4,749,190,201	3,703,129,659	1,046,060,542
負 債 合 計		4,949,261,088	3,919,022,708	1,030,238,380

- (1) 固定負債の引当金2億7万887円の内訳は、退職給付引当金2,307万887円及び売却済用地補償引当金1億7,700万円である。
- (2) 未払金3億7,009万4,222円の内訳は、営業未払金600万4,501円、その他未払金3億6,375万7,821円並びに未払消費税及び地方消費税の営業外未払金33万1,900円である。
- (3) 前受金43億5,870万5,000円は、藤枝高田工業団地造成事業の営業前受金31億4,320万5,000円、富士大淵工業団地造成事業の営業前受金12億1,550万円である。
- (4) 流動負債の引当金1,037万1,000円の内訳は、賞与引当金869万6,000円及び法定福利費引当金167万5,000円である。
- (5) その他流動負債1,001万9,979円は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金1,000万円及び預り諸税1万9,979円である。

3 資 本

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 20,918,529,195	円 20,918,529,195	円 0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0	0
	利 益 剰 余 金	△13,619,316,167	△13,746,633,326	127,317,159
	(うち当年度純利益)	127,317,159	387,723,833	△260,406,674
	計	△13,619,316,167	△13,746,633,326	127,317,159
資 本 合 計		7,299,213,028	7,171,895,869	127,317,159

- (1) 利益剰余金(欠損金)は、昨年度末の残高に当年度純利益1億2,731万7,159円を加算した額である。

4 財務分析

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 59.6	% 64.7	ポイント △5.1
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	49.0	50.1	△1.1
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	47.7	48.6	△0.9
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	182.6	202.5	△19.9

- (1) 自己資本構成比率 59.6%は、前年度に比べ 5.1 ポイント減少した。
これは、資本金、剰余金及び繰延収益の増加率が負債・資本合計額の増加率を下回ったことによるものである。
- (2) 固定比率 49.0%は、前年度に比べ 1.1 ポイント減少した。
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が減少し、剰余金が増加したことによるものである。
- (3) 固定資産対長期資本比率 47.7%は、前年度に比べ 0.9 ポイント減少した。
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が減少し、剰余金及び固定負債の合計額が増加したことによるものである。
- (4) 流動比率 182.6%は、前年度に比べ 19.9 ポイント減少した。
これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を下回ったことによるものである。

V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,684,599,727	2,891,216,284	△206,616,557
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△697,827,495	△825,487,101	127,659,606
3 財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	1,986,772,232	2,065,729,183	△78,956,951
資金期首残高	6,685,124,770	4,619,395,587	2,065,729,183
資金期末残高	8,671,897,002	6,685,124,770	1,986,772,232

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない土地売却原価等を加算し、現金収入のない売却済用地補償引当金等を減算した結果、現金預金は増加となったが、前年度に比べて2億661万6,557円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、開発整備資産の取得による支出により、現金預金は減少となったが、前年度に比べ1億2,765万9,606円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動による収入及び支出はなく、前年度からの増減はなかった。
- (4) この結果、資金は前年度より19億8,677万2,232円増加し、期末残高は86億7,189万7,002円となった。

静岡県立静岡がんセンター事業

I 事業の実績

1 病床数

令和2年度末の稼働病床数は、615床で、前年度末に比べ8床の増加である。

病 床 数

使用許可病床数	令和2年度末 稼働病床数	令和元年度末 稼働病床数	増 減
615 床	615 床	607 床	8 床

2 患者の利用状況

令和2年度の利用患者数は、入院患者延18万3,205人、外来患者延32万7,780人で、前年度に比べ入院患者は1万9,238人減少し、外来患者は2,999人減少した。

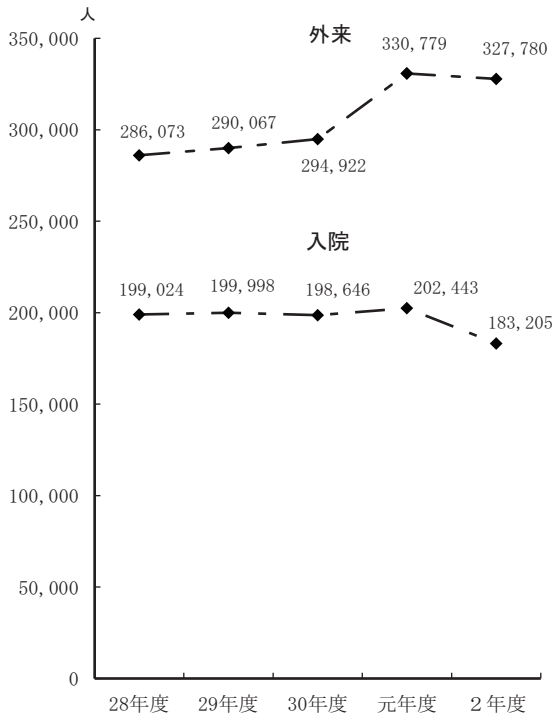
前年度と比較すると入院患者は9.5%の減少となり、外来患者は0.9%の減少となった。

また、病床利用率は81.6%で、前年度の91.1%に比べ9.5ポイント減少している。

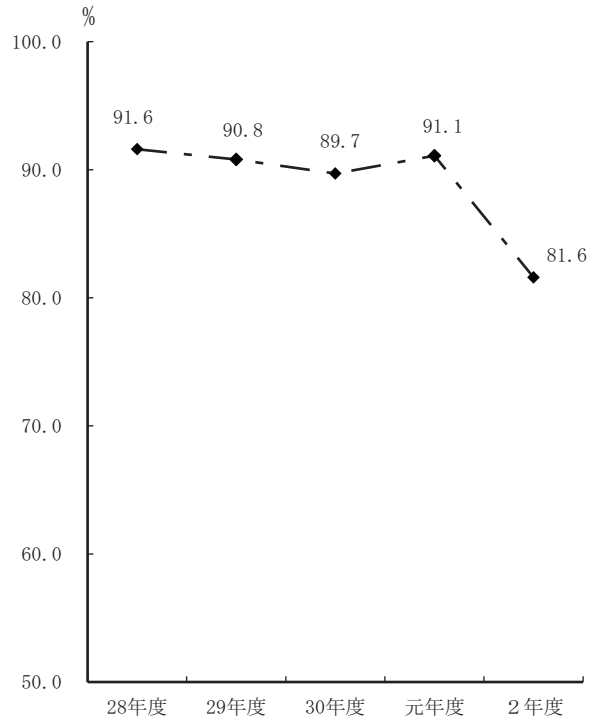
利用患者数及び病床利用率調

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較 増 減		
	延患者数	一日平均	病 床 利用率	延患者数	一日平均	病 床 利用率	延患者数	一日平均	患者数 増減率
入 院	183,205 人	501.9 人	81.6 %	202,443 人	553.1 人	91.1 %	△19,238 人	△51.2 人	△9.5 %
外 来	327,780	1,348.9	—	330,779	1,366.9	—	△2,999	△18.0	△0.9

利用患者数の推移



病床利用率の推移



※令和元年度以降の外来患者数は入院中他科診及び検診科を含む。

3 職員数の状況

静岡がんセンターに勤務する職員数は1,095人で、前年度に比べ34人の増員であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(各年度3月31日現在)

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 准看護師	事務職員	その他	計
配 置 定 数	令和2年度	200人	178人	642人	80人	27人	1,127人
	令和元年度	165	167	629	78	27	1,066
現員数	令和2年度	154	160	689	77	15	1,095
	令和元年度	156	150	666	74	15	1,061
	比較増減	△2	10	23	3	0	34
配置定数に対し令和2年度末現在の過不足		△46	△18	47	△3	△12	△32

(注) 条例定数：1,145人

4 施設の整備状況

建設改良費は17億5,725万3,489円で、前年度に比べ、6億2,826万2,229円の増加であった。
 なお、内訳は次のとおりである。

令和2年度 建設改良費

区 分				静岡がんセンター	備 考
款	項	目	節		
病 院	建設改良費	資産購入費	器 械 備 品 購 入 費	1,163,574,964	円
			そ の 他 無 形 資 産 購 入 費	296,560	
		建設改良費	委 託 料	158,950,000	
			工 事 費	304,238,000	
研 究 所	建設改良費	資産購入費	器 械 備 品 購 入 費	129,445,965	
			そ の 他 無 形 資 産 購 入 費	748,000	
合 計				1,757,253,489	
(令和元年度計)				(1,128,991,260)	

令和2年度 建設改良工事の概要

工 事 名	構 造 ・ 規 模	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
放射線治療棟リニアック室5改修工事	放射線治療棟リニアック室5改修工事一式 床面、壁面、天井面、空調他	円 119,922,000	円 2. 2. 14	円 2. 8. 31	
病院本棟1階2階仮設発熱外来（仮称）改修工事	病院本棟1階2階仮設発熱外来（仮称）改修工事一式 仮設棟1棟	72,204,000	3. 2. 3	3. 3. 29	
照明制御設備更新工事	照明制御設備更新工事一式 照明制御設備1台	35,431,000	2. 10. 30	3. 3. 26	
無停電電源装置更新工事（陽子線治療系）	無停電電源装置更新工事（陽子線治療系）一式 陽子線棟用UPS 50kVA 1台	32,230,000	2. 7. 3	3. 1. 29	
病院本棟雑用水槽補給水配管改修工事	病院本棟雑用水槽補給水配管改修工事一式 病院本棟雑用水槽補給水配管一式	19,063,000	2. 8. 7	2. 11. 6	
陽子線棟ガントリー室X線TV装置更新工事	陽子線棟ガントリー室X線TV装置更新工事一式 陽子線棟ガントリー室X線TV装置一式	17,930,000	2. 7. 27		
通話録音装置設置工事	通話録音装置設置工事一式 通話録音装置1台	5,643,000	2. 10. 20	2. 12. 7	
病院本棟2階内視鏡洗浄室医療ガス配管新設工事	病院本棟2階内視鏡洗浄室医療ガス配管新設工事一式 病院本棟2階内視鏡洗浄室医療ガス配管一式	1,815,000	2. 6. 4	2. 8. 31	
計	8件	304,238,000			

5 保存工事の実施状況

保存工事は1億5,545万227円で、前年度1億3,779万4,233円に比べ、1,765万5,994円の増加であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(1) 保存工事(修繕費)

令和2年度	令和元年度	比較増減
円 155,450,227	円 137,794,233	円 17,655,994

(2) 令和2年度 保存工事の概要

修繕工事の概要	修繕費	着工年月日	竣工年月日	備考
病院本棟1階・2階仮設発熱外来 (仮称)改修工事	円 17,193,000	3. 2. 3	3. 3. 29	
研究所蒸気系統ポンピングトラップ交換工事	3,212,000	2. 8. 13	2. 11. 27	
本棟2階救急外来エリア緊急対策 間仕切設置工事	2,126,300	2. 4. 17	2. 5. 11	
本棟1階施設整備スタッフ室緊急 対策間仕切設置工事	1,684,100	2. 5. 15	2. 6. 12	
研究所排ガス洗浄処理装置 (SC-1 No.1) 修繕工事	1,397,000	2. 12. 10	3. 3. 1	
手術室7, 8電源修繕工事	1,210,000	2. 7. 4	2. 8. 7	
採血室前モニター修繕工事	1,050,500	2. 6. 13	2. 7. 6	
本棟共用浴室他滑り止め修繕工事	990,000	2. 9. 2	2. 10. 30	
C T室2消防設備修繕工事	935,000	2. 10. 21	2. 12. 21	
緩和ケア別棟115号室冷媒配管交換 工事	902,000	2. 9. 11	2. 10. 5	
その他修繕工事 (223件)	30,687,327			
器械備品等修繕 (587件)	94,063,000			
合 計	155,450,227			うち仮払消費税 14,131,838円

II 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第 1 款 病院事業収益	円 38,493,949,000	円 38,334,068,478	円 △159,880,522	% △0.4	
第 1 項 医業収益	30,522,663,000	30,579,823,634	57,160,634	0.2	(注 1)
第 2 項 医業外収益	7,521,286,000	7,362,769,394	△158,516,606	△2.1	(注 2)
第 3 項 特別利益	450,000,000	391,475,450	△58,524,550	△13.0	(注 3)
第 2 款 研究所事業収益	690,505,000	690,560,369	55,369	0.0	
第 1 項 研究所収益	690,505,000	690,560,369	55,369	0.0	(注 4)
収益的収入計	39,184,454,000	39,024,628,847	△159,825,153	△0.4	

(注 1) うち仮受消費税等 66,040,014 円 (注 2) うち仮受消費税等 80,439,490 円

(注 3) うち仮受消費税等 50,709 円 (注 4) うち仮受消費税等 811,275 円

収益的収入の決算額は 390 億 2,462 万 8,847 円で、予算額 391 億 8,445 万 4 千円に対して、1 億 5,982 万 5,153 円(0.4%)の減少である。

ア 病院事業収益

(ア) 医業収益の予算に対する増収 5,716 万 634 円の主なものは、外来収益の増加によるものである。

(イ) 医業外収益の予算に対する減収 1 億 5,851 万 6,606 円の主なものは、受託等研究収益及びその他受託金の減少によるものである。

(ウ) 特別利益の予算に対する減収 5,852 万 4,550 円は、その他特別利益の減少によるものである。

イ 研究所事業収益

(ア) 研究所収益の予算に対する増収 5 万 5,369 円の主なものは、その他研究所収益の増加によるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 病院事業費用	円 39,293,990,000	円 38,726,133,163	円 567,856,837	% 98.6	
第1項 医業費用	37,330,978,000	37,058,042,530	272,935,470	99.3	(注1)
第2項 医業外費用	1,457,507,000	1,216,727,152	240,779,848	83.5	(注2)
第3項 特別損失	505,505,000	451,363,481	54,141,519	89.3	(注3)
第2款 研究所事業費用	956,772,000	922,443,065	34,328,935	96.4	
第1項 研究所費用	891,500,000	857,171,265	34,328,735	96.1	(注4)
第2項 特別損失	65,272,000	65,271,800	200	99.9	
収益的支出計	40,250,762,000	39,648,576,228	602,185,772	98.5	

(注1) うち仮払消費税等 1,870,550,270 円 (注2) うち仮払消費税等 49,916,101 円

(注3) うち仮払消費税等 38,458 円 (注4) うち仮払消費税等 28,415,986 円

収益的支出の決算額は 396 億 4,857 万 6,228 円で、予算額 402 億 5,076 万 2 千円に対して、6 億 218 万 5,772 円の不用額を生じ、執行率は 98.5%である。

ア 病院事業費用

(ア) 医業費用の不用額 2 億 7,293 万 5,470 円の主なものは、経費 2 億 2,003 万 530 円、研究研修費 5,269 万 4,435 円である。

(イ) 医業外費用の不用額 2 億 4,077 万 9,848 円の主なものは、受託研究費 1 億 3,181 万 1,082 円、がん予防対策費 1,621 万 8,075 円及び雑損失 8,931 万 9,446 円である。

(ウ) 特別損失の不用額 5,414 万 1,519 円の主なものは、その他特別損失 5,053 万 7,332 円、過年度損益修正損 360 万 4,102 円である。

イ 研究所事業費用

(ア) 研究所費用の不用額 3,432 万 8,935 円の主なものは、研究費 1,695 万 3,948 円、運営経費 1,369 万 7,964 円である。

(イ) 特別損失の不用額 200 円は、固定資産除却損である。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院資本的収入	円 2,350,364,000	円 1,751,846,136	円 △598,517,864	% △25.5	
第1項 企業債	2,164,000,000	1,529,000,000	△635,000,000	△29.3	
第2項 基金繰入金	1,000,000	78,745,729	77,745,729	7,774.6	
第3項 受託金	53,029,000	5,073,607	△47,955,393	△90.4	(注1)
第4項 投資有価証券償還金	44,000,000	43,975,800	△24,200	△0.1	
第5項 補助金	62,330,000	72,534,000	10,204,000	16.4	
第6項 寄附金	10,000,000	4,116,000	△5,884,000	△58.8	
第7項 敷金・保証金返還金	705,000	1,301,000	596,000	84.5	
第8項 貸付金返還金	15,300,000	17,100,000	1,800,000	11.8	
第2款 研究所資本的収入	450,627,000	323,904,965	△126,722,035	△28.1	
第1項 企業債	256,000,000	130,000,000	△126,000,000	△49.2	
第2項 他会計負担金	916,000	193,965	△722,035	△78.8	
第3項 受託金	0	0	0	-	
第4項 出資金	193,711,000	193,711,000	0	0.0	
資本的収入計	2,800,991,000	2,075,751,101	△725,239,899	△25.9	

(注1) うち仮受消費税等 461,237円

資本的収入の決算額は20億7,575万1,101円で、予算額28億99万1千円に対して、7億2,523万9,899円(25.9%)の減少である。

ア 病院資本的収入

(ア) 企業債は、医療器械購入等のために借入れたものである。

(イ) 基金繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用等のための基金取崩収入である。

(ウ) 受託金は、受託研究のための受託金である。

(エ) 投資有価証券償還金は、投資有価証券の定時償還金である。

(オ) 補助金は、施設整備等のための国庫補助金である。

- (カ) 寄附金は、患者等からの寄附金である。
- (キ) 敷金・保証金返還金は、借上げ職員住宅解約に伴う敷金の返還金である。
- (ク) 貸付金返還金は、貸与した看護師修学資金の返還金である。

イ 研究所資本的収入

- (ア) 企業債は、研究所器械備品等購入のために借入れたものである。
- (イ) 他会計負担金は、備品購入のための一般会計からの負担金である。
- (ウ) 出資金は、償還する企業債の償還元金に充当するための一般会計からの出資金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 病院資本的支出	6,103,510,000 円	5,435,105,004 円	262,662,000 円	405,742,996 円	89.0 %	
第1項 建設改良費	2,287,368,000	1,627,059,524	262,662,000 円	397,646,476	71.1	(注1)
第2項 企業債償還金	3,796,868,000	3,796,867,480	0	520	99.9	
第3項 貸付金	7,000,000	6,000,000	0	1,000,000	85.7	
第4項 積立金	10,000,000	4,116,000	0	5,884,000	41.2	
第5項 敷金・保証金	2,274,000	1,062,000	0	1,212,000	46.7	
第2款 研究所資本的支出	450,628,000	323,904,990	0	126,723,010	71.9	
第1項 建設改良費	256,916,000	130,193,965	0	126,722,035	50.7	(注2)
第2項 企業債償還金	193,712,000	193,711,025	0	975	99.9	
資本的支出計	6,554,138,000	5,759,009,994	262,662,000	532,466,006	87.9	

(注1) うち仮払消費税等 147,914,502 円 (注2) うち仮払消費税等 11,835,815 円

資本的支出の決算額は 57 億 5,900 万 9,994 円で、予算額 65 億 5,413 万 8 千円との差額 7 億 9,512 万 8,006 円のうち、2 億 6,266 万 2 千円は建設改良費の繰越で、残額 5 億 3,246 万 6,006 円は建設改良費の執行額が見込みを下回ったこと等によるもので、執行率は 87.9%である。

ア 病院資本的支出

- (ア) 建設改良費 16 億 2,705 万 9,524 円は、器械備品購入費 11 億 6,357 万 4,964 円、委託料 1 億 5,895 万円及び工事費 3 億 423 万 8 千円等である。
- (イ) 企業債償還金 37 億 9,686 万 7,480 円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。
- (ウ) 貸付金 600 万円は、看護学生への修学資金の貸付金である。
- (エ) 積立金 411 万 6 千円は、静岡県立静岡がんセンター医療基金の積立金である。
- (オ) 敷金・保証金 106 万 2 千円は、借上げ職員住宅契約に伴う敷金である。

イ 研究所資本的支出

- (ア) 建設改良費 1 億 3,019 万 3,965 円は、研究所の器械備品購入費等である。
- (イ) 企業債償還金 1 億 9,371 万 1,025 円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 36 億 8,325 万 8,893 円は、消費税資本的収支調整額 928 万 5,807 円及び過年度損益勘定留保資金 36 億 7,397 万 3,086 円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額は 16 億 5,900 万円で、予算で定めた限度額 24 億 2,000 万円の範囲内で執行された。
- (2) 棚卸資産購入額は 147 億 8,076 万 1,653 円で、予算で定めた限度額 167 億 3,422 万 2 千円の範囲内で執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分			令和2年度		令和元年度		比較増減		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
病 院	収 益	入院収益	13,656,987,367	36.1	14,211,771,651	38.5	△ 554,784,284	△ 3.9	
		外来収益	16,202,706,416	42.9	15,052,975,688	40.8	1,149,730,728	7.6	
		その他医業収益	654,089,837	1.7	644,819,555	1.8	9,270,282	1.4	
		計	30,513,783,620	80.7	29,909,566,894	81.1	604,216,726	2.0	
	益	医業外収益	受取利息配当金	12,660,288	0.1	11,676,913	0.1	983,375	8.4
			他会計補助金	525,499,710	1.4	505,069,000	1.4	20,430,710	4.0
			補助金(国庫補助金)	68,869,000	0.3	17,566,000	0.1	51,303,000	100.0
			他会計負担金	5,537,087,000	14.6	5,360,891,000	14.5	176,196,000	3.3
			長期前受金戻入	203,011,813	0.5	196,841,801	0.5	6,170,012	3.1
			その他医業外収益	935,202,124	2.4	869,725,227	2.3	65,476,897	7.5
計	7,282,329,935	19.3	6,961,769,941	18.9	320,559,994	4.6			
経常収益	37,796,113,555	100.0	36,871,336,835	100.0	924,776,720	2.5			
事 業	費 用	医業費用	給与費	13,445,392,456	35.3	12,808,627,523	35.0	636,764,933	5.0
			材料費	13,378,384,283	35.1	12,695,916,280	34.7	682,468,003	5.4
			経費	5,637,880,896	14.8	5,388,590,525	14.7	249,290,371	4.6
			減価償却費	2,110,916,704	5.5	2,289,861,084	6.2	△ 178,944,380	△ 7.8
			資産減耗費	19,067,606	0.1	21,078,618	0.1	△ 2,011,012	△ 9.5
			研究研修費	387,693,563	1.0	487,290,711	1.3	△ 99,597,148	△ 20.4
			長期前払消費税償却	208,156,752	0.5	212,761,079	0.6	△ 4,604,327	△ 2.2
			計	35,187,492,260	92.3	33,904,125,820	92.6	1,283,366,440	3.8
業	医業外費用	支払利息等	487,600,755	1.3	526,045,288	1.4	△ 38,444,533	△ 7.3	
		受託研究費	263,040,434	0.6	320,192,185	0.8	△ 57,151,751	△ 17.8	
		がん予防対策費	18,114,510	0.1	15,943,302	0.1	2,171,208	13.6	
		雑損失	2,182,054,267	5.7	1,864,296,753	5.1	317,757,514	17.0	
計	2,950,809,966	7.7	2,726,477,528	7.4	224,332,438	8.2			
経常費用	38,138,302,226	100.0	36,630,603,348	100.0	1,507,698,878	4.1			
経常損益	△ 342,188,671		240,733,487		△ 582,922,158	△ 242.1			
特別損益	△ 59,900,282		△ 82,889,618		22,989,336	△ 27.7			
病院事業損益	△ 402,088,953		157,843,869		△ 559,932,822	△ 354.7			
研 究 所	研 究 所 収 益	他会計負担金	671,721,000	97.4	562,974,000	96.2	108,747,000	19.3	
		長期前受金戻入	7,605,959	1.1	9,895,056	1.7	△ 2,289,097	△ 23.1	
		その他研究所収益	10,422,135	1.5	12,276,621	2.1	△ 1,854,486	△ 15.1	
		計	689,749,094	100.0	585,145,677	100.0	104,603,417	17.9	
	研 究 所 費 用	研 究 所 費 用	給与費	287,878,992	33.6	163,822,116	23.1	124,056,876	75.7
			研究費	42,402,169	5.0	29,607,758	4.2	12,794,411	43.2
			運営経費	239,942,351	28.0	244,807,922	34.5	△ 4,865,571	△ 2.0
			減価償却費	197,053,361	23.0	183,857,941	25.9	13,195,420	7.2
			支払利息等	47,614,667	5.6	50,181,869	7.1	△ 2,567,202	△ 5.1
			長期前払消費税償却	13,236,126	1.5	11,677,837	1.6	1,558,289	13.3
雑損失	28,564,530	3.3	25,287,756	3.6	3,276,774	13.0			
計	856,692,196	100.0	709,243,199	100.0	147,448,997	20.8			
特別損益	△ 65,271,800		△ 35,540,171		△ 29,731,629	83.7			
研究所事業損益	△ 232,214,902		△ 159,637,693		△ 72,577,209	45.5			
当年度純損益	△ 634,303,855		△ 1,793,824		△ 632,510,031	35,260.4			
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 3,501,843,580		△ 3,500,049,756		△ 1,793,824	0.1			
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 4,136,147,435		△ 3,501,843,580		△ 634,303,855	18.1			

- (1) 病院事業の経常収益は、377億9,611万3,555円で前年度に比べ9億2,477万6,720円増加した。
- (2) 病院事業の経常費用は、381億3,830万2,226円で前年度に比べ15億769万8,878円増加した。
- (3) 病院事業の経常収益の増加率は2.5%で経常費用の増加率4.1%を下回った。
- (4) 病院事業の経常損益は、3億4,218万8,671円の損失を計上し、前年度に比べ5億8,292万2,158円の減少である。
- (5) 病院事業の特別損益は、5,990万282円の損失を計上した。
- (6) 病院事業の事業損益は、4億208万8,953円の損失を計上した。
- (7) 研究所事業の事業損益は、2億3,221万4,902円の損失を計上した。
- (8) 当年度純損益は、6億3,430万3,855円の損失となり、前年度繰越欠損金35億184万3,580円を加えた当年度未処理欠損金は41億3,614万7,435円となった。
- (9) 医業収益に対する各費用の割合は、次のとおりである。

医業収益対費用比率

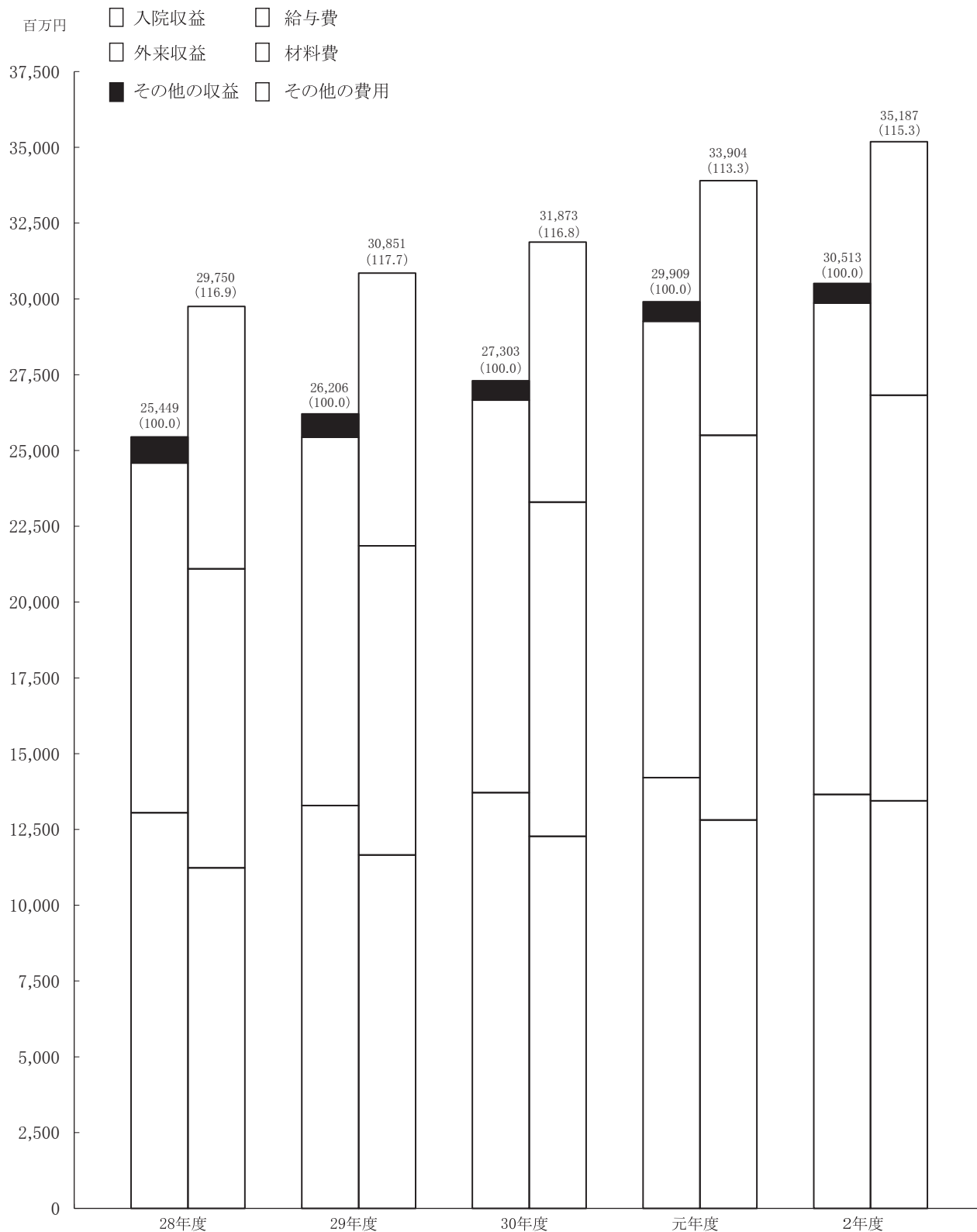
(単位:%)

区分	医 業 費 用								医 業 外 費 用					合計	
	給与費	材料費	経 費	減 価 償却費	資 産 減耗費	研 究 研修費	長期前払 消費税償却	計	支払利 息等	受 託 研究費	がん予防 対策費	雑損失	計		
支 出 割 合	令 和 2年度	44.1	43.8	18.4	6.9	0.1	1.3	0.7	115.3	1.6	0.9	0.1	7.1	9.7	125.0
	令 和 元年度	42.8	42.4	18.0	7.7	0.1	1.6	0.7	113.3	1.8	1.1	0.1	6.2	9.2	122.5
	増 減 (ポイント)	1.3	1.4	0.4	△ 0.8	0.0	△ 0.3	0.0	2.0	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.9	0.5	2.5

前年度に比べ、医業収益は2.0%増加した。医業収益に対する費用の比率は、医業費用が2.0ポイント上昇、医業外費用が0.5ポイント上昇であり、全体として2.5ポイントの上昇となった。

費用の比率上昇の主な原因は、入院収益の減少により医業収益の増加率が抑えられたのに対して、高額医薬品の使用に伴う材料費の増加や人員増等に伴う給与費の増加による費用の増加率が医業収益の増加率を上回ったことによるものである。

医業収益対医業費用の推移



(注) 1 金額百万円未満切捨て
 2 ()内医業収益=100

2 経営分析

(1) 医業収益対医業費用比率

令和2年度	令和元年度	比較増減
86.7%	88.2%	△1.5ポイント

$$(注) \text{ 医業収益対医業費用比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

(2) 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）

令和2年度	令和元年度	比較増減
99.1%	100.7%	△1.6ポイント

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

（経常収支比率）

(3) 診療収益

ア 診療収益と患者数

区分	診療収益		患者数		患者1人1日当たりの診療収益	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
令和2年度	円 13,656,987,367	円 16,202,706,416	人 183,205	人 327,780	円 74,545	円 49,432
令和元年度	円 14,211,771,651	円 15,052,975,688	人 202,443	人 330,779	円 70,201	円 45,508
2/元	96.1%	107.6%	90.5%	99.1%	106.2%	108.6%

$$(注) \text{ 患者1人1日当たりの診療収益} = \frac{\text{診療収益}}{\text{患者数}}$$

(ア) 入院収益は136億5,698万7,367円で、前年度に比べ5億5,478万4,284円(3.9%)減少した。

(イ) 外来収益は162億270万6,416円で、前年度に比べ11億4,973万728円(7.6%)増加した。

(ウ) 患者1人1日当たりの入院収益は7万4,545円で、前年度に比べ4,344円(6.2%)増加した。

(エ) 患者1人1日当たりの外来収益は4万9,432円で、前年度に比べ3,924円(8.6%)増加した。

イ 薬品収入と薬品使用効率

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 率
患者1人1日当たり薬品収入	25,473 ^円	22,680 ^円	12.3 [%]
患者1人1日当たり薬品費	21,374 ^円	19,154 ^円	11.6 [%]
患者1人1日当たり薬品使用効率	119.2 [%]	118.4 [%]	0.8 ^{ポイント}

※入院の薬品収入は、DPC(診断群分類包括評価:入院医療費の定額支払制度)を出来高換算した。

薬 品 収 入

(注) 薬品使用効率 = $\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$

(ア) 患者1人1日当たり薬品収入は2万5,473円で前年度に比べ2,793円(12.3%)増加した。

(イ) 患者1人1日当たり薬品費は2万1,374円で前年度に比べ2,220円(11.6%)増加した。

(ウ) 薬品使用効率は119.2%となり、前年度より0.8ポイント上昇した。

ウ 病床回転率

病 床 回 転 率			平 均 在 院 日 数		
令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減
30.1 ^回	27.5 ^回	2.6 ^回	12.1 ^日	13.3 ^日	△1.2 ^日

(注) 1 病床回転率 = $\frac{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}{\text{定床} \times \text{病床利用率}}$

2 平均在院日数 = $\frac{\text{入院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$

病床回転率は30.1回で、前年度に比べ2.6回増加した。平均在院日数は12.1日で、前年度に比べ1.2日短縮した。

エ 職員1人1か月当たり診療収益

年間月延職員数			診 療 収 益			職員1人1か月当たり 診 療 収 益		
令和 2年度	令和 元年度	増減率	令和2年度	令和元年度	増減率	令和 2年度	令和 元年度	増減率
人	人	%	円	円	%	円	円	%
12,432	12,100	2.7	29,859,693,783	29,264,747,339	2.0	2,401,842	2,418,574	△0.7

病院事業職員1人1か月当たり診療収益は240万1,842円で、前年度に比べ1万6,732円(0.7%)減少した。

(4) 事業費用

ア 給 与 費

給 与 費					職員1人1か月当たりの給与費		
令和2年度	令和元年度	増減率	対医業収益		令和 2年度	令和 元年度	増減率
			令和 2年度	令和 元年度			
円	円	%	%	%	円	円	%
13,445,392,456	12,808,627,523	5.0	44.1	42.8	911,968	918,561	△0.7

$$(注) \text{対医業収益} = \frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$$

給与費134億4,539万2,456円は、前年度に比べ6億3,676万4,933円(5.0%)増加した。

職員1人1か月当たり給与費は、91万1,968円で、前年度に比べ6,593円(0.7%)減少した。

イ 薬 品 費

令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
10,921,740,425	10,213,156,377	708,584,048	6.9

薬品費109億2,174万425円は、前年度に比べ7億858万4,048円(6.9%)増加した。

IV 財 政 の 状 況

1 資 産

区 分		令和 2 年度末現在高	令和元年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	30,066,892,332 ^円	30,782,232,423 ^円	△715,340,091 ^円
	無 形 固 定 資 産	137,510,849	194,853,336	△57,342,487
	投 資 そ の 他 の 資 産	4,065,009,955	4,236,609,559	△171,599,604
	計	34,269,413,136	35,213,695,318	△944,282,182
流 動 資 産	現 金 預 金	7,402,874,211	8,878,215,823	△1,475,341,612
	未 収 金	5,607,663,798	5,100,610,687	507,053,111
	有 価 証 券	0	44,000,000	△44,000,000
	貯 蔵 品	585,765,497	487,608,815	98,156,682
	前 払 費 用	40,794,947	32,202,302	8,592,645
	計	13,637,098,453	14,542,637,627	△905,539,174
資 産 合 計		47,906,511,589	49,756,332,945	△1,849,821,356

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高 300 億 6,689 万 2,332 円は、前年度末残高に比べ 7 億 1,534 万 91 円減少した。これは、建設改良費等の執行による増加額 8 億 8,863 万 4,040 円と減価償却累計額 16 億 397 万 4,131 円との差額である。
- (2) 無形固定資産の当年度末現在高 1 億 3,751 万 849 円は、前年度末残高に比べ 5,734 万 2,487 円減少した。これは、医療情報システムの更新等による増加額 6,798 万 6,600 円と減価償却高 1 億 2,532 万 9,087 円との差額である。
- (3) 投資その他の資産の当年度末現在高 40 億 6,500 万 9,955 円は、前年度末残高に比べ 1 億 7,159 万 9,604 円減少した。これは、基金取り崩し及び長期前払消費税の償却等によるものである。
- (4) 現金預金の当年度末現在高 74 億 287 万 4,211 円は、前年度末残高に比べ 14 億 7,534 万 1,612 円減少した。
現在高の内訳は、手持ち現金 258 万 5,030 円及び定期預金 50 億円、基金 6,196 万 1,894 円を除いた別段預金 24 億 28 万 9,181 円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。
- (5) 未収金の当年度末現在高 56 億 766 万 3,798 円は、前年度末残高に比べ 5 億 705 万 3,111 円増加した。

未収金の主なものは、2 月及び 3 月に調定した診療収入(医療保険請求分)で社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会から翌年度に収入されるものである。

なお、過年度未収金(令和元年度以前の未収金)1億992万702円は前年度に比べ509万1,780円増加した。

年度別過年度未収金の推移は、次のとおりである。

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
119,327,916 円	105,158,397 円	101,431,664 円	104,828,922 円	109,920,702 円

- (6) 有価証券の当年度末現在高は皆減した。これは、定時償還分の有価証券の計上見直しに伴うものである。
- (7) 貯蔵品の当年度末現在高5億8,576万5,497円は、前年度に比べ9,815万6,682円増加した。当年度末現在高の内訳は、薬品3億6,128万7,795円、診療材料1億9,578万7,687円、消耗品2,799万195円、燃料46万300円及びその他貯蔵品23万9,520円である。
- (8) 前払費用の当年度末現在高4,079万4,947円は、前年度に比べ859万2,645円増加した。これは、主に保険料に係る前払費用である。

2 負 債

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減
固 定 負 債	企 業 債	26,921,601,033 円	28,478,269,352 円	△1,556,668,319 円
	引 当 金	3,378,438,579	3,148,910,705	229,527,874
	計	30,300,039,612	31,627,180,057	△1,327,140,445
流 動 負 債	企 業 債	3,215,668,319	3,990,578,505	△774,910,186
	前 受 金	49,488,000	44,333,000	5,155,000
	引 当 金	833,176,000	767,277,000	65,899,000
	未 払 金	3,714,282,063	2,786,965,692	927,316,371
	預 り 金	140,151,061	319,301,895	△179,150,834
	計	7,952,765,443	7,908,456,092	44,309,351
繰 延 収 益	繰 延 収 益	1,964,932,564	2,091,329,971	△126,397,407
	計	1,964,932,564	2,091,329,971	△126,397,407
負 債 合 計		40,217,737,619	41,626,966,120	△1,409,228,501

- (1) 固定負債の企業債 269 億 2,160 万 1,033 円は、前年度末残高に比べ 15 億 5,666 万 8,319 円減少した。これは、建設改良費等の原資として発行し償還まで 1 年を超える企業債である。
- (2) 固定負債の引当金 33 億 7,843 万 8,579 円は、前年度末残高に比べ 2 億 2,952 万 7,874 円増加した。これは、退職給付引当金の増加である。
- (3) 流動負債の企業債 32 億 1,566 万 8,319 円は、前年度末残高に比べ 7 億 7,491 万 186 円減少した。これは、償還まで 1 年以内の企業債である。
- (4) 流動負債の前受金 4,948 万 8 千円は、前年度末残高に比べ 515 万 5 千円増加した。これは、令和 3 年度に認定看護師教育課程を実施することに伴い受け入れた授業料等である。
- (5) 流動負債の引当金 8 億 3,317 万 6 千円は、前年度末残高に比べ 6,589 万 9 千円増加した。これは、賞与引当金 7 億 333 万 1 千円及び法定福利費引当金 1 億 2,984 万 5 千円である。
- (6) 流動負債の未払金 37 億 1,428 万 2,063 円は、前年度に比べ 9 億 2,731 万 6,371 円増加した。未払金の内訳は、薬品費、診療材料費、委託料、賃借料等の医業未払金が 26 億 7,470 万 76 円、受託研究費等の医業外未払金 7,079 万 8,898 円及びその他未払金 9 億 5,902 万 8,489 円等である。
- (7) 流動負債の預り金 1 億 4,015 万 1,061 円は、前年度に比べ 1 億 7,915 万 834 円減少した。これは、職員等の給与等から源泉徴収した預り諸税等 1 億 1,260 万 8,803 円等である。
- (9) 繰延収益 19 億 6,493 万 2,564 円は、前年度に比べ 1 億 2,639 万 7,407 円減少した。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得等に充てるための補助金等の金額に相当する額である。

3 資 本

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減
資 本 金		11,369,223,000 円	11,175,512,000 円	193,711,000 円
剰 余 金	資 本 剰 余 金	455,698,405	455,698,405	0
	利益剰余金（欠損金）	△ 4,136,147,435	△ 3,501,843,580	△ 634,303,855
	計	△ 3,680,449,030	△ 3,046,145,175	△ 634,303,855
資 本 合 計		7,688,773,970	8,129,366,825	△ 440,592,855

- (1) 資本金の当年度末現在高 113 億 6,922 万 3 千円は、前年度末残高に比べ 1 億 9,371 万 1 千円増加した。これは、一般会計から企業債の元金償還相当額として受入れた出資金を組み入れたことによる増加である。
- (2) 資本剰余金の当年度末現在高 4 億 5,569 万 8,405 円は、前年度末残高と変動はない。
- (3) 欠損金は、当年度末 41 億 3,614 万 7,435 円で、前年度末欠損金 35 億 184 万 3,580 円に比べ 6 億 3,430 万 3,855 円の増加となった。

4 財務分析

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 20.15	% 20.54	ポイント △0.39
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	354.99	344.53	10.46
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.77	84.15	1.62
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	171.48	183.89	△12.41

- (1) 自己資本構成比率 20.15%は、当年度未処理欠損金の増加に伴う剰余金の減により前年度に比べ0.39ポイント低下した。
- (2) 固定比率 354.99%は、当年度未処理欠損金の増加に伴う剰余金の減により前年度に比べ10.46ポイント上昇した。
- (3) 固定資産対長期資本比率 85.77%は、企業債の減少に伴う固定負債の減により前年度に比べ1.62ポイント上昇した。
- (4) 流動比率 171.48%は、現金預金の減少に伴う流動資産の減により前年度に比べ12.41ポイント低下した。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,992,745,508	2,488,182,552	△495,437,044
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,131,736,096	△968,626,437	△163,109,659
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△2,336,351,024	△2,831,684,574	495,333,550
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△1,475,341,612	△1,312,128,459	△163,213,153
資金期首残高	8,878,215,823	10,190,344,282	△1,312,128,459
資金期末残高	7,402,874,211	8,878,215,823	△1,475,341,612

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、病院の本来業務活動である医業収入等の現金収入増を給与費や材料費等の現金支出の増が上回ったことにより現金預金が減少し、前年度に比べ4億9,543万7,044円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、基金取り崩しや有価証券の償還等の現金収入の増を器械備品などの固定資産の取得等の現金支出増が上回ったことにより現金預金が減少し、前年度に比べ1億6,310万9,659円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債等の収入の増等により現金預金が増加し、前年度に比べ4億9,533万3,550円増加した。
- (4) この結果、現金預金は14億7,534万1,612円減少し、年度末残高は74億287万4,211円となった。

静岡県流域下水道事業

I 事業の実績

令和2年度は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道の経営を行った。

流域下水道別の処理能力は、次のとおりである。

処 理 能 力

流域下水道名	狩野川東部	狩野川西部
供用開始	昭和60年10月	平成6年6月
計画下水量	60,300 m ³ /日最大	147,400 m ³ /日最大
施設能力	54,000 m ³ /日最大	81,000 m ³ /日最大

1 処 理 状 況

(1) 処理対象区域は、8市町である。

処 理 対 象 区 域

流域下水道別	令和2年度末
狩野川東部	3市町
狩野川西部	5市町
計	8市町

(2) 年間総処理水量は3,257万6,392m³であり、前年度に比べ9,229 m³増加した。

総 処 理 水 水 量

流域下水道別	令和2年度	令和元年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
狩野川東部	12,215,432 m ³	12,026,030 m ³	189,402 m ³	1.6%
狩野川西部	20,360,960	20,541,133	△180,173	△0.9
合 計	32,576,392	32,567,163	9,229	0.0

(3) 1日平均処理水量は8万9,250 m³であり、前年度に比べ269 m³ (0.3%)増加した。

1日平均処理水量

流域下水道別	令和2年度	令和元年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
狩野川東部	33,467 m ³	32,858 m ³	609 m ³	1.9%
狩野川西部	55,783	56,123	△340	△0.6
合計	89,250	88,981	269	0.3

(4) 施設利用率は狩野川東部は62.0%で、狩野川西部は68.9%であり、平均は66.1%となった。

施設利用率

流域下水道別	1日平均処理水量 施設能力 ×100		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	62.0	60.8	1.2
狩野川西部	68.9	69.3	△0.4
平均	66.1	65.9	0.2

2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費11億7,840万3,300円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	215,723,300円	水処理棟(2系)耐震補強工事 建設工事委託(水処理棟他設備更新)
狩野川西部	962,680,000円	水処理棟機械設備更新工事 水処理棟他電気設備更新工事
合計	1,178,403,300円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費1億5,356万8,200円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	50,188,000円	沈砂池ポンプ棟機械設備修繕工事 水処理棟機械設備修繕工事
狩野川西部	103,380,200円	汚泥処理棟他機械設備修繕工事 送風機棟機械設備修繕工事
合計	153,568,200円	

II 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増減率	
第1款 流域下水道事業収益	円 5,378,250,000	円 5,374,120,257	円 △4,129,743	% △0.1	
第1項 営業収益	3,002,679,000	3,002,679,721	721	0.0	(注1)
第2項 営業外収益	2,375,571,000	2,371,440,536	△4,130,464	△0.2	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 2億7,297万876円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,675円

事業収益の決算額は、53億7,412万257円であり、予算額53億7,825万円に対して412万9,743円(0.1%)の減少である。

これは、営業外収益のうち、他会計負担金が予算額に対して424万3,255円下回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 流域下水道事業費用	円 4,677,423,000	円 4,607,630,414	円 69,792,586	% 98.5	
第1項 営業費用	4,388,318,000	4,324,620,660	63,697,340	98.5	(注1)
第2項 営業外費用	286,105,000	283,009,754	3,095,246	98.9	(注2)
第3項 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億7,382万3,591円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 1,668円

事業費用の決算額は、46億763万414円であり、予算額46億7,742万3,000円に対して6,979万2,586円の不用額が生じた(執行率98.5%)。

不用額の主なものは、営業費用の6,369万7,340円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 2,827,141,567	円 1,868,321,245	円 △958,820,322	% △33.9	
第1項 企業債	450,000,000	225,000,000	△225,000,000	△50.0	
第2項 借入金	19,934,000	19,934,100	100	0.0	
第3項 出資金	154,512,000	158,754,212	4,242,212	2.7	
第4項 国庫補助金	1,504,354,567	766,292,033	△738,062,534	△49.1	
第5項 負担金	504,341,000	504,340,900	△100	△0.0	(注)
第6項 雑収入	194,000,000	194,000,000	0	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 2,821万2,807円

資本的収入の決算額は、18億6,832万1,245円であり、予算額28億2,714万1,567円に対して9億5,882万322円(33.9%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債2億2,500万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設費債である。

イ 借入金1,993万4,100円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への一般会計からの借入金である。

ウ 出資金1億5,875万4,212円は、狩野川西部流域下水道への一般会計からの出資金である。

エ 国庫補助金7億6,629万2,033円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への国庫補助金である。

オ 負担金5億434万900円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への建設費負担金等である。

カ 雑収入1億9,400万円は、移管済事業の企業債償還にかかる市からの負担金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	3,742,869,000	2,629,754,982	1,112,600,000	514,018	70.3	
第1項 建設改良費	2,369,680,000	1,257,080,000	1,112,600,000	0	53.0	(注1)
第2項 固定資産取得費	25,270,000	24,756,630	0	513,370	98.0	(注2)
第3項 企業債償還金	1,346,484,000	1,346,483,352	0	648	100.0	
第4項 借入金償還金	1,435,000	1,435,000	0	0	100.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億738万656円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 224万9,900円

資本的支出の決算額は、26億2,975万4,982円であり、予算額37億4,286万9,000円に対し、翌年度繰越額11億1,260万円、不用額51万4,018円を生じた(執行率70.3%)。

なお、翌年度繰越額は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費12億5,708万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費2,475万6,630円は、業務用機器等の購入費である。

ウ 企業債償還金13億4,648万3,352円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

エ 借入金償還金143万5,000円は、一般会計からの借入金の償還額である。

資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額1億8,853万7,466円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額9億4,997万1,203円は、減債積立金2億9,907万4,430円、当年度分損益勘定留保資金3億4,457万876円及び当年度純利益3億632万5,897円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額(令和元年度繰越分は除く)は、1億4,400万円で、予算で定められた限度額3億6,900万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	増減 率
収 益	営業収益	2,729,708,845	53.5	2,590,987,765	50.1	138,721,080	5.4
	営業外収益	2,371,438,861	46.5	2,579,095,380	49.9	△207,656,519	△8.1
経常収益		5,101,147,706	100.0	5,170,083,145	100.0	△68,935,439	△1.3
費 用	営業費用	4,150,797,069	97.0	4,383,927,541	96.5	△233,130,472	△5.3
	営業外費用	127,351,886	3.0	156,796,293	3.5	△29,444,407	△18.8
経常費用		4,278,148,955	100.0	4,540,723,834	100.0	△262,574,879	△5.8
経常損益		822,998,751	-	629,359,311	-	193,639,440	30.8
特別損益		0	-	△9,624,000	-	9,624,000	100.0
当年度純損益		822,998,751	-	619,735,311	-	203,263,440	32.8
前年度繰越利益 剰余金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額		496,582,698	-	0	-	496,582,698	100.0
当年度未処分 利益剰余金		1,319,581,449	-	619,735,311	-	699,846,138	112.9

(1) 経常収益は、51億114万7,706円であり、前年度に比べ6,893万5,439円(1.3%)減少した。

経常収益の主なものは、営業収益の維持管理費負担金27億2,970万8,845円であり、前年度に比べ、1億3,872万1,080円(5.4%)増加した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入18億3,720万6,448円であり、前年度に比べ1億6,897万9,428円(8.4%)減少した。

(2) 経常費用は、42億7,814万8,955円であり、前年度に比べ、2億6,257万4,879円(5.8%)減少した。

(3) 経常損益は8億2,299万8,751円であり、前年度に比べ、1億9,363万9,440円(30.8%)増加した。

(4) 当年度純利益は、8億2,299万8,751円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額4億9,658万2,698円を加えた当年度未処分利益剰余金は、13億1,958万1,449円となった。

2 流域下水道別収益及び費用

流域下水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		狩野川東部	狩野川西部	移管済流域	合 計	
収	営業 収益	維持管理費負担金	999,555,985	1,730,152,860	0	2,729,708,845
		計	999,555,985	1,730,152,860	0	2,729,708,845
益	営業外 収益	他会計負担金	117,451,804	385,460,481	1,707,460	504,619,745
		他会計補助金	6,705,425	21,027,136	0	27,732,561
		長期前受金戻入	670,876,135	1,166,330,313	0	1,837,206,448
		雑 収 益	122,338	43,559	1,714,210	1,880,107
		計	795,155,702	1,572,861,489	3,421,670	2,371,438,861
合 計		1,794,711,687	3,303,014,349	3,421,670	5,101,147,706	
費 用	営業 費用	管渠・ポンプ場・処理場費	666,807,505	1,068,436,038	0	1,735,243,543
		総 係 費	54,117,622	54,117,630	0	108,235,252
		減 価 償 却 費	819,070,315	1,473,656,466	0	2,292,726,781
		資 産 減 耗 費	674,523	13,916,970	0	14,591,493
		計	1,540,669,965	2,610,127,104	0	4,150,797,069
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,987,345	98,942,871	3,421,670	127,351,886
		計	24,987,345	98,942,871	3,421,670	127,351,886
合 計		1,565,657,310	2,709,069,975	3,421,670	4,278,148,955	
経 常 損 益		229,054,377	593,944,374	0	822,998,751	
特 別 損 益		0	0	0	0	
当 年 度 純 損 益		229,054,377	593,944,374	0	822,998,751	
その他未処分利益剰余金変動額		172,097,291	324,485,407	0	496,582,698	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金		401,151,668	918,429,781	0	1,319,581,449	

「移管済流域」は、静岡市及び磐田市へ移管した流域下水道事業の精算業務である。

3 経営分析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

流域下水道別	令和2年度	令和元年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	114.6	118.4	△ 3.8
狩野川西部	121.9	111.3	10.6
平均	119.2	113.9	5.3

$$\text{(注) 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は119.2%であり、前年度に比べ5.3ポイント増加した。

(2) 営業収益に対する各費用の比率

区分		営業費用					営業外費用		合計
		職員給与費	委託料	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用 比率	令和2年度	%	%	%	%	%	%	%	%
		3.9	57.9	5.1	84.0	1.2	4.6	0.0	156.7
	令和元年度	%	%	%	%	%	%	%	%
		6.0	58.8	6.9	96.8	0.7	6.1	0.0	175.3
比較増減 (ポイント)		△ 2.1	△ 0.9	△ 1.8	△12.8	0.5	△ 1.5	0.0	△18.6

$$\text{(注) 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、156.7%であり、前年度に比べ18.6ポイント減少した。

(3) 営業収益対営業費用比率

流域下水道別	令和2年度	令和元年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	64.9	69.3	△ 4.4
狩野川西部	66.3	53.2	13.1
平均	65.8	59.1	6.7

$$(注) \text{ 営業収益対営業費用比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

営業収益対営業費用比率は65.8%であり、前年度に比べ6.7ポイント増加した。これは営業収益が増加し、営業費用が減少したことによるものである。

(4) 支払利息の状況

流域 下水道別	支払利息			維持管理費負担金に対する支払利息の比率		
	令和2年度	令和元年度	前年度 対比	令和 2年度	令和 元年度	比較 増減
	円	円	%	%	%	ポイント
狩野川東部	24,985,503	28,379,641	△12.0	2.5	2.6	△ 0.1
狩野川西部	98,934,741	120,412,745	△17.8	5.7	8.1	△ 2.4
小計	123,920,244	148,792,386	△16.7	4.5	5.7	△ 1.2
移管済流域	3,414,920	7,978,279	△57.2	-	-	-
合計	127,335,164	156,770,665	△18.8	-	-	-

支払利息は、1億2,733万5,164円であり、前年度に比べ18.8%減少した。また、維持管理費負担金に対する支払利息（移管済流域を除く）の比率は4.5%であり、前年度に比べ1.2ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

流域 下水道別	減 価 償 却 費			維持管理費負担金及び 長期前受金戻入額に 対する減価償却費の比率		
	令和2年度	令和元年度	前年度 対比	令和 2年度	令和 元年度	比較 増減
	円	円	%	%	%	ポイント
狩野川東部	819,070,315	862,665,337	△5.1	49.0	47.5	1.5
狩野川西部	1,473,656,466	1,644,984,424	△10.4	50.9	59.2	△ 8.3
合計	2,292,726,781	2,507,649,761	△8.6	50.2	54.5	△ 4.3

減価償却費は、22億9,272万6,781円であり、前年度に比べ8.6%減少した。また、維持管理費負担金及び長期前受金戻入額に対する減価償却費の比率は50.2%であり、前年度に比べ4.3ポイント減少した。

(6) 1 m³当たりの処理収益と処理費用

流域下水道別	年 度	1 m ³ 当たり 処 理 収 益	1 m ³ 当たり 処 理 費 用	1 m ³ 当たり 処 理 差 益
		円	円	円
狩野川東部	令和2年度	136.75	128.17	8.58
	令和元年度	151.17	135.60	15.57
	比較増減	△ 14.42	△ 7.43	△ 6.99
狩野川西部	令和2年度	142.26	133.05	9.21
	令和元年度	135.30	141.28	△ 5.98
	比較増減	6.96	△ 8.23	15.19
合 計	令和2年度	140.19	131.22	8.97
	令和元年度	141.16	139.18	1.98
	比較増減	△ 0.97	△ 7.96	6.99

$$(注) 1 m^3 \text{ 当たり処理収益} = \frac{\text{維持管理費負担金} + \text{長期前受金戻入}}{\text{総処理水量}}$$

$$1 m^3 \text{ 当たり処理費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{総処理水量}}$$

1 m³当たりの処理収益等は、処理収益 140.19 円、処理費用 131.22 円、処理差益 8.97 円であり、前年度に比べ、それぞれ 0.97 円減、7.96 円減、6.99 円増となった。

下水道流域別では、処理収益、処理費用及び処理差益はいずれも狩野川西部が高くなっている。

IV 財政の状況

1 資産

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 55,663,976,244	円 56,794,578,344	円 △1,130,602,100
	無形固定資産	14,860,934	19,538,034	△4,677,100
	計	55,678,837,178	56,814,116,378	△1,135,279,200
流動資産	現金預金	1,843,984,634	1,019,490,011	824,494,623
	未収金	135,568,943	21,941,281	113,627,662
	計	1,979,553,577	1,041,431,292	938,122,285
資産合計		57,658,390,755	57,855,547,670	△197,156,915

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は556億6,397万6,244円であり、資産合計の96.5%を占めており、前年度に比べ11億3,060万2,100円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額15億8,873万161円と減価償却等による資産の減少額27億1,933万2,261円との差額である。

(2) 無形固定資産1,486万934円は、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度に比べ467万7,100円減少した。

(3) 現金預金18億4,398万4,634円は、前年度に比べ8億2,449万4,623円増加した。

現在高の内訳は、全て別段預金であり、金融機関発行の現金有高表と符合した。

(4) 未収金1億3,556万8,943円は、負担金等のその他未収金である。

2 負 債

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	5,755,370,794	6,417,920,818	△ 662,550,024
	他 会 計 借 入 金	323,393,776	304,894,676	18,499,100
	引 当 金	13,121,074	7,429,410	5,691,664
	計	6,091,885,644	6,730,244,904	△ 638,359,260
流 動 負 債	企 業 債	887,550,024	1,346,483,352	△ 458,933,328
	未 払 金	1,101,089,246	630,705,612	470,383,634
	引 当 金	13,678,000	14,245,000	△ 567,000
	そ の 他 流 動 負 債	9,435,000	22,165,000	△ 12,730,000
	計	2,011,752,270	2,013,598,964	△ 1,846,694
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	41,133,899,800	40,262,828,164	871,071,636
	長期前受金収益化累計額	△ 3,803,234,206	△ 2,005,458,646	△ 1,797,775,560
	計	37,330,665,594	38,257,369,518	△ 926,703,924
負 債 合 計		45,434,303,508	47,001,213,386	△ 1,566,909,878

- (1) 固定負債の企業債 57 億 5,537 万 794 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の他会計借入金 3 億 2,339 万 3,776 円は、一般会計からの借入金残高である。
- (3) 固定負債の引当金 1,312 万 1,074 円の内訳は、退職給付引当金である。
- (4) 流動負債の企業債 8 億 8,755 万 24 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (5) 未払金 11 億 108 万 9,246 円の内訳は、営業未払金 4 億 2,414 万 7,449 円、その他未払金 6 億 4,507 万 4,597 円並びに未払消費税及び地方消費税 3,186 万 7,200 円である。
- (6) 流動負債の引当金 1,367 万 8,000 円の内訳は、賞与引当金 1,146 万 2,000 円及び法定福利費引当金 221 万 6,000 円である。
- (7) その他流動負債 943 万 5,000 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 800 万円及び他会計借入金 143 万 5,000 円である。
- (8) 長期前受金 411 億 3,389 万 9,800 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てられた国庫補助金等である。
- (9) 長期前受金収益化累計額 38 億 323 万 4,206 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 4,302,635,821	円 3,755,881,609	円 546,754,212
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,478,717,364	6,478,717,364	0
	利 益 剰 余 金	1,442,734,062	619,735,311	822,998,751
	(うち減債積立金)	123,152,613	0	123,152,613
	(うち当年度未処分利益剰余金)	1,319,581,449	619,735,311	699,846,138
	計	7,921,451,426	7,098,452,675	822,998,751
資 本 合 計		12,224,087,247	10,854,334,284	1,369,752,963

- (1) 資本金の増加は、一般会計からの出資金 1 億 5,875 万 4,212 円及び移管済流域に係る企業債償還に伴う 3 億 8,800 万円を資本金へ組み入れたためである。

4 財務分析

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 85.9	% 84.9	ポイント 1.0
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	112.4	115.7	△ 3.3
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.1	101.7	△ 1.6
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	98.4	51.7	46.7

(1) 自己資本構成比率 85.9%は、前年度に比べ 1.0 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加した一方、負債・資本の合計額は減少したことによるものである。

(2) 固定比率 112.4%は、前年度に比べ 3.3 ポイント減少した。

これは、固定資産が減少した一方、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額は増加したことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 100.1%は、前年度に比べ 1.6 ポイント減少した。

これは、固定資産の減少率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の減少率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 98.4%は、前年度に比べ 46.7 ポイント増加した。

これは、流動資産が増加した一方、流動負債は減少したことによるものである。

V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,504,343,611	1,382,053,832	122,289,779
2 投資活動による キャッシュ・フロー	264,381,052	185,132,768	79,248,284
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 944,230,040	△ 884,508,731	△ 59,721,309
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	824,494,623	682,677,869	141,816,754
資金期首残高	1,019,490,011	336,812,142	682,677,869
資金期末残高	1,843,984,634	1,019,490,011	824,494,623

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べ1億2,228万9,779円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と国庫補助金等の収入を加減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べ7,924万8,284円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少となり、前年度に比べ5,972万1,309円減少した。
- (4) この結果、資金は期首残高より8億2,449万4,623円増加し、期末残高は18億4,398万4,634円となった。